

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASO BGD/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=31.5TK	1) 9,619 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 3,180 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) ・バングラデシュ政府計画局 (Planning Commission) から1991年4月にプリガンガ川コンテナターミナルと合体したプロジェクトペーパー (Project Paper) を作成する様、BIWTA に指示が出た。 ・1991年10月末、この合体プロジェクトの1992会計年度円借款の要請が日本政府へ提出された。 1993年現在： ・1992年9月～11月にOECSは、ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画と本計画を合体した「ダッカ港開発事業」の案件形成促進調査を実施した。 ・これに基づき同年12月、OECSのアプレーザル・ミッションが派遣され、同事業のE/Sに関するミニッツが締結された。 ・現在は、L/Aの準備中である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		・1995年を目標に、一般貨物バースを4バース、上屋2棟、野積場、臨港道路等を建設する。					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	バングラデシュ内陸水運庁 Bangladesh Inland Water Transport Authority(BIWTA)						
7. 調査の 目的	現有施設の拡充、再配置の検討を含む 整備計画の策定						
8. S/W締結年月	1985年 7月	計画事業期間	1)1985.5-1991. 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.80 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 団員数	9	条件又は開発効果					
調査期間	1986.1-1987.10(22ヵ月)	・既存施設の拡張投資は行わない。 ・取扱能力を越える貨物量は次善の代替輸送機関へ転移する。 ・滞船費用が軽減される。 ・総輸送費用を低減することが可能である。 ・新規バースのフォークリフト導入により、荷役費用を低減することが可能である。 ・貨物の荷さばき、保管を確実にし損傷、盗難等による貨物の損失を減少させることができる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量費 資料分析費 交通量調査費						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,692 (千円) 158,599	5. 技術移転				3. 主な情報源	①②

外国語名 Development Project of Dhaka and Narayanganj Ports

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 303/87

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150円= Taka32.2	1) 67,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 34,000 2) 3) 33,000	(状況) 1988年大洪水(70年確率規模)の被害状況を踏まえて、本調査のアフターケア調査が1989年に実施された。アフターケア調査で提案された緊急事業の一部(排水機場1ヶ所・排水路4.1km)がJICA無償資金協力により、1990年度から1992年度にわたり実施された。 1990年3月 無償資金協力E/N締結(ダッカ雨水排水施設整備計画 6,600万円) 1991年8月 無償資金協力E/N締結(ダッカ雨水排水施設整備計画 11.58億円) 1992年5月 無償資金協力E/N締結(ダッカ雨水排水施設整備計画 20.93億円) 1993年2月末 完工、バングラデシュ政府に引き渡し。 (平成3年度在外事務所調査) その後、全国的な洪水対策調査が国際機関、各ドナーの参加により開始された。ダッカの洪水対策は、東側が日本、西側がADBの担当となった。東側は、FAP8Aと呼ばれ、F/Sが1992年5月に完了している。西側は本マスタープランに基づきFAP8BとしてADBが引き継ぎ、主に堤防施設のリハビリと、市内の排水路改修とポンプ場(24cu.m/s)の建設とから成り、1992年から事業化している。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	堤防施設 高さ 6m 延長 4,800m ポンプ場 リハビリ a=9.6cu.m/sec (1ヶ所) 建設 a=9.2cu.m/sec (1ヶ所) 水門建設 幅 6m 高さ 6m 2ヶ所 排水路改修 延長 13.1km 排水管建設 延長 12.5km				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公衆衛生技術局 Department of Public Health Engineering						
7. 調査の 目的	雨水排水計画						
8. S/W締結年月	1986年 6月	計画事業期間	1)1989.4-1993.3 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.10 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.11-1987.11(14ヵ月) 延べ人月 国内 50.48 現地 20.26 30.22	条件又は開発効果	[IRR算出の条件] 将来流出量は2005年時点の土地利用予測に基づいて算定。洪水範囲、被害額は既存資料のみならず住民への直接インタビュー調査に基づく。外水対策施設(堤防、水門)は30年確率規模、内水対策施設(ポンプ場、排水管、排水路)は5年確率規模とする。 [開発効果] 堤防建設によって洪水(外内被害)から守られると同時に、ポンプ場、排水管の建設及び排水路の改修によって域内の高強度降雨による浸水(内水被害)からも解放される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	水位計、雨量計設置						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	170,915 (千円) 153,257	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> OIT: 2日間のセミナー開催 <input checked="" type="checkbox"/> ②現地コンサルタントを測量業務について約3ヵ月活用 <input checked="" type="checkbox"/> ③雨量計、水位計の維持管理指導。				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Water Drainage System Improvement Project in Dhaka City

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/A 302/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ラジシャヒ市北西部の全地区面積72,270ha 内純灌漑面積51,200ha (バリンド地区: 42,200ha、ババ地区: 9,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ラジシャヒ北部かんがい計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 151,000	内貨分	1) 79,800	2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) ババ地区の9,000haについて、1990年にバングラデシュ政府から日本政府に対して有償案件として要請が出された。その要請に基づき、OECDよりコンタクトミッションが出され、案件調査が行われたが、円借款供与には時期尚早として見送られ、当面取り上げる予定もない。 (平成3年度在外事務所調査) 近年、大型ポンプ灌漑事業の経済効果そのものが、洪水対策との関連において疑問視されている。また、別の実施中農業開発プロジェクトで難行した土地収用問題が危惧される。バングラデシュ政府も円借款要請を取り下げている。			
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	バングラデッシュ水開発庁 (BWDB)								
7. 調査の 目的	灌漑排水の改良量計画に対するF/S								
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間	1) 1987.7-1988.6	2)					
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 18.40	FIRR ¹⁾ 13.60				
10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果	開発の主力は、米の増産である。全地区の現況生産量が約58,000t/年から通年灌漑及び営農技術改善により、約303,000t/年と、4.9倍の増産となる。この他、麦、野菜、砂藪きびの生産も一部導入し、これらの収量増により、標準農家(平均1.7ha)の収入はプロジェクトを実施しない場合の、21,000t/年に対して、このプロジェクト実施により58,000t/年と約2.76倍の収入増が期待できる。					2. 主な理由	大規模なポンプ場があくまれており、その電力供給に問題があった。又、全国的な規模で行われている洪水対策事業との関連において新規の水利事業は当面は実施できる状況にない。
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査、幹線測量、 末端平面測量							3. 主な情報源	①②
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,324 (千円) 211,428	5. 技術移転	現地でのカウンターパートとの共同作業及び日本にカウンターパート2名を研修員として招待し、技術移転を図った。						

外国語名 North Rajshahi Irrigation Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASO BGD/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ホムナ郡およびダウダイカンディ郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モデル農村開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 121,000	内貨分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) M/Pに基づき、バ政府側より無償資金協力要請があり、基本設計調査を平成3年上半期に実施。 平成4年2月に無償資金協力(1期分)のE/Nが締結された。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	本モデル農村開発事業は、コミラ県ダウダイカンディ郡及びホムナ郡の全域を対象として、農業、内水面漁業、農村工業の生産を拡大することにより、貧困層に対する雇用機会の創出と所得の増大を図ることを目的とする。このための手段として、以下に示すインフラストラクチャーの整備を行うと共に、協同組合組織の強化と近代化を推進する。 ①協同組合関連事業 協同組合事務所の整備 2ヶ所 農業近代化センター 2ヶ所 内水面漁業センター 2ヶ所 倉庫精米所付きコミュニティーセンター 143ヶ所 ②インフラストラクチャー整備 灌漑水路再掘削 143km 低揚程ポンプ 341台 フローティングポンプ 5台 フィダー道路A 18km フィダー道路B 140km ルーラル道路 83km 橋梁 144ヶ所 グロウスセンター 8ヶ所 ハットマーケット 34ヶ所 養魚池改修 4,500ヶ所 学校改修 31ヶ所 集落飲料水 676ヶ所 事業は3期にわたって実施する。総事業費は62.5億タカ、そのうち第1期優先事業の事業費は16.3億タカと見積られた。					
6. 相手国の 担当機関	地方自治技術局 (LGEB) 農村開発公社 (BRDB)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	モデル農村開発計画	本モデル農村開発事業の実施により約8万人(年間2千万人/日)の長期雇用の発生が見込まれる。このほか、建設工事により9年間にわたり年間2万人の短期雇用が見込まれる。これに伴い、就業率は1988の41%から1999年には63%に上昇すると推定される。 事業の経済的內部収益率は20%と見積られた。					
8. S/W締結年月	1988年 2月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 太陽コンサルタンツ(株)						
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.10-1989.9(12ヵ月) 延べ人月 国内 21.33 現地 24.87						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,620(千円) 136,092	5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②
						第4次5ヶ年計画に取り上げられた。	

外国語名 Model Rural Development Project for Homna and Dandkandi Upazila Comilla District

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 305/89

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	バングラデシュ	1.サイト 又はエリア	チッタゴン			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	チッタゴン造船所整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=32.3Taka	1) 8,972	内貨分	1) 3,306		
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3.主な事業内容	2) 5,665	外貨分	2) 5,665	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 全く進展なし。バ政府からのアプローチも全くない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4.分類番号		小型船舶用修理設備 18.30m×145.00mのスリップウェイ 重鉛メッキ工場新設 機材の追加 (切断機、ペンディングローラー、半自動切断器、自動溶接機等)	3)				
5.調査の種類	F/S						
6.相手国の 担当機関	鉄鋼公社 (BSEC) Bangladesh Steel & Engineering Corporation						
7.調査の 目的	チッタゴン造船所の生産能力の向上と 現在設備の最大限の活用を図るための 整備計画調査						
8.S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1)1992.7-1994.7		2)		
9.コンサルタント	共同企業体 (財) 海外造船協力センター 三井造船 (株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 27.00 2) 27.00 3)	FIRR 1) 12.40 2) 12.40 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.3-1990.2(11ヵ月) 延べ人月 国内 45.04 現地 29.17 15.87	条件又は開発効果	勧告の実施を条件に次の効果が期待できる。 1. FIRR 12.4%、 EIRR 27.0% 2. 雇用の増大 3. 関連産業の発展				
11.付帯調査・ 現地再委託	シンガポールの修繕造船所の 調査 (修繕実績・技協につい て)						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	142,288 (千円) 133,898	5.技術移転	F/S調査を通じ、カウンターパート研修を実施、船舶の修繕等について技術移転を行なった。				
							2.主な理由
							3.主な情報源 ①②

外国語名 Optimization of Capacity Utilization and Improvement of Performance of Chittagong Dry Dock

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 304/89

作成 1991 年 3 月

改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	チッタゴン空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	チッタゴン国際空港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1.0=Taka32.2	1) 52,598	内貨分	1) 11,748			2) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	①ICAO基準に合致した滑走路および着陸帯の補強および整備 ②新ターミナル地域の建設 (駐機エプロン(B747:1、DC10:1、B737:2)、誘導路、旅客ターミナルビル (5,400平方m)、貨物ビル (2,000平方m)、管制塔、駐車場 (280台)、アクセス道路、供給処理施設 ③航空保安施設の整備 (照明、無線、通信、気象) ④排水施設の整備			(状況) ・1991.7 OECF審査ミッション ・1993.5 L/Aの予定 (平成3年度在外事務所調査) チッタゴンの輸出加工区に対する日系企業の投資意欲も順調に伸びており、同地に国際空港を整備する必要性は高まっている。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち		
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 15.00	FIRR ¹⁾			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	・不意の災害時における主要救難センターとしての貢献 ・航空輸送容量問題の解決による利用者の利便性の向上および地域経済の活性化 ・輸出加工区の利便性向上による外国投資の促進 ・雇用機会の増加 ・国際観光開発の推進 ・航空輸送の安全性の向上 ・ダッカZia国際空港の代替空港として機能することによる航空輸送の信頼性強化					
6. 相手国の担当機関	民間航空観光省・民間航空局	8. S/W締結年月	1)1990. -1994.		2)			
7. 調査の目的	既存チッタゴン空港の改良に関する フィージビリティ調査	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1988.11-1989.9(11ヵ月) 延べ人月 国内 33.56 現地 18.34 15.22	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量地質調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,684 (千円) 103,590	5. 技術移転	・空港施設の計画および設計手法 ・航空機騒音の評価手法 ・空港プロジェクトの経済、財務分析					
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,684 (千円) 103,590				3. 主な情報源	①②

外国語名 Development of Chittagong Airport

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 306/89

作成 1991 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	バングラデシュ国ダッカ市。全対象面積は134.9平方km、内緊急事業は49.5平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 41,500	内貨分	1) 20,100		
		US\$1=141.0円=32.2Tk	2)	外貨分	2) 21,400		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	ガンジス川、ブラマプトラ川、メグナ川に囲まれた河口デルタ地域に位置するダッカ市の内水状況改善を目的とする。緊急事業として、排水機場1ヶ所 (排水容量10立方m/S) および排水路改修 (計9,400m) を提案。				(状況) 本調査で提案された緊急事業の一部 (排水機場 1ヶ所、排水路4.1km) につき、1990年度からJICA無償資金協力を実施した。 1990年3月 無償資金協力 E/N 締結 (ダッカ雨水排水施設整備計画 6,600万円) 1991年8月 無償資金協力 E/N 締結 (ダッカ雨水排水施設整備計画 11.58億円) 1992年5月 無償資金協力 E/N 締結 (ダッカ雨水排水施設整備計画 20.93億円) 1993年2月末 完工、バングラデシュ政府に引き渡し。
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	ダッカ上下水道公社						
7. 調査の目的	(1) JICAスタディ(1987)の見直し。 (2) 緊急事業の選定						
8. S/W締結年月	1989年 7月	計画事業期間	1) 1990.11-1993.3		2)		
9. コンサルタント	(株) ボジワラコンストラクティブ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 9.30 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)		
		条件又は開発効果	(1) 前提条件 1) 緊急プロジェクトの詳細設計及び建設は海外の財政援助を仰ぐ必要がある。 2) 詳細設計は出来るだけ早期に開始し、進行中の関連プロジェクトと密接な調整を計る必要がある。 3) 適切な土地利用の誘導や開発規制の強化。 (2) 開発効果 1) 内水被害を無くす。 2) 利用可能土地面積の拡大。 3) 経済活動の活性化。 4) 衛生状況の改善。				
10. 調査団	団員数 7						
	調査期間 1989.7-1990.1(7ヵ月)						
	延べ人月 国内 22.00 現地 10.40 11.60						
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量・土質調査	注: B/C ratio 1.90					
12. 経費実績	総額 77,691 (千円) コンサルタント経費 75,600	5. 技術移転	現地作業を共同で実施。			3. 主な情報源	①②

外国語名 Storm Water Drainage System Improvement Project in Dhaka City (updating study)

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 307/90

作成 1992 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ港ブリガンガ川南岸バングオン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 46,381	内貨分	1) 16,970			2) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	コンテナ・ターミナル建設 1) 面積: 約8ha 2) パース長: 180M 3) ガントリー・クレーン: 2基 4) ストラドル・キャリア: 5台 5) CFS: 1棟 6) 管理棟: 1棟 7) アクセス道路: 3.6km				(状況) 91年4月にバングラデシュ政府計画局 (Planning Commission) からBIWTAに対しダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画と合体したプロジェクトペーパー作成の指示がでた。91年9月本F/Sについて、バングラデシュ政府の正式承認がなされた。91年10月末、このプロジェクトの92年会計年度円借の要請が日本政府へ提出された。 1993年3月現在: バングラデシュ政府は本プロジェクトと合わせて円借款要請がなされたダッカ・ナラヤンガンジ港整備事業を合体一つの事業 (ダッカ港開発事業) として実施することを決めた。 これに基づき92年9月11日にOECDは同開発事業に係わる案件形成促進調査を実施し、これに基づき同年12月、OECDのアブレーザルミッションが派遣され、同事業のE/Sに関するミニッツが締結された。現在はL/Aの準備中である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1989年 7月	計画事業期間	1) 1993. -1995.	2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	内陸水運庁 (BIWTA)	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)	条件又は開発効果	開発効果 1) 内陸コンテナ輸送費用の節減 2) コンテナ・ターミナル設立により輸出関連産業等を誘致・発展させる効果 3) プロジェクト・サイト周辺の地域開発効果			
7. 調査の 目的	1) コンテナ・ターミナル設備のための2005年を目標とするマスタープラン 2) 1995年を目標年次とする短期計画及びフィージビリティ・スタディ	10. 調査団	団員数	9				調査期間
8. S/W締結年月	1989年 7月	11. 付帯調査・ 現地再委託	1) 貨物流動調査 (O/D) 2) 土地調査 3) 地形・深淺測量	12. 経費実績	総額	230,015 (千円)		
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)	12. 経費実績	コンサルタント経費	223,231	5. 技術移転	バングラデシュ国滞在中の6ヵ月弱の間に、団員からカウンターパートに対し、技術移転がなされた		
10. 調査団	延べ人月	国内	68.30	現地	31.50	3. 主要情報源	①②	

外国語名 Development Project of Container Terminal at Dhaka-Narayanganj Port

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月

改訂1993年 3月

ASO BGD/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	当該国北部クリグラム県の内、クリグラム、フルンガマリ、フルバリ及びナグスワリの4郡で、インドの西ベンガル州に隣接している。(A=35,100ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>			
2. 調査名	クリグラム北部灌漑排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=4.5円=33TK	1) 98,826	内貨分	1) 45,655			2) 2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	対象地域の灌漑、河川堤防、排水施設の整備及び道路、農業支援対策を講じる。 - 開発面積 (面積: 32,800ha) - ポンプ場 (かんがい面積 面積: 29,500ha, 取水量: 42.8立方m/sec) - ポンプ場 (用排水用 面積: 3,300ha, 取水量: 4.9立方m/sec) - 堤防改修及び樋門 - 用水路及び関連構造物			(状況) 1992年の年次協議でバングラデシュ側から円借款要請があった。 1992年6月に、OECDによる事前調査が行われたが、主揚水機場計画に対する電力供給計画が確定していないとの理由により不採択となった。また、バングラデシュ政府側の全国規模の洪水防御基準との調整により、計画の見直しの必要性が生じ、このための再調査が必要となっている。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.70	FIRR 1) 9.60				
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 当該国の水資源開発庁 (BWDB) の責任により、洪水防御、排水改良及びかんがい用水確保を行い、当地域の農業生産拡大を計る。 [開発効果] ポンプと水路による表面水のかんがいは洪水防御と排水改良と相まって、この地域の農作物作付率を177%から244%に引き上げる。農業生産の増大のみならず、雇用機会の増大にも貢献する。						
6. 相手国の担当機関	バングラデシュ国水資源開発庁 (BWDB)	計画事業期間	1) 1989.7-1990.10	2)					
7. 調査の目的	農業生産の増大と改良を図るため、かんがい排水開発計画を策定する。	調査事業期間	3)						
8. S/W締結年月	1989年 2月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.70	FIRR 1) 9.60				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 三祐コンサルタンツ	条件又は開発効果	[条件] 当該国の水資源開発庁 (BWDB) の責任により、洪水防御、排水改良及びかんがい用水確保を行い、当地域の農業生産拡大を計る。 [開発効果] ポンプと水路による表面水のかんがいは洪水防御と排水改良と相まって、この地域の農作物作付率を177%から244%に引き上げる。農業生産の増大のみならず、雇用機会の増大にも貢献する。						
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.7-1990.10(16ヵ月) 延べ人月 国内 25.43 現地 37.54	5. 技術移転	研修員の受け入れ (2名) 本調査のカウンターパート (BWDB)					2. 主な理由 洪水対策の基準に基づく計画内容の修正のための具体的調査方針の検討が必要である。	
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量、用水路縦横断面測量、地質調査、土壌分析、農家状況調査 (アンケート調査)	12. 経費実績	総額 211,998 (千円) コンサルタント経費 203,192					3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Kurigram Irrigation and Flood Control Project - North Unit

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

ASO BGD/A 102/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	旧コミラ県カチュア郡、ナビナガル郡、バンチャランプール郡、デビッドウォール郡の全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モデル農村開発計画II	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (1US\$=35T\$)	1) 309,469	内貨分	1) 10,771	(状況) (1) モデル農村開発計画I調査として、旧コミラ県のうち他の2郡(ホムナ、ダウディカンディ)で実施された(1986~1987年)。現在、その2郡を対象に、無償資金協力による施設整備が開始されている。(1992年~1993年)さらに青年海外協力隊のシニア、ジュニア隊員、灌漑派遣専門家を構成メンバーとするミニプロジェクト方式技術協力が展開されている。 (2) 本件4郡に対する無償資金協力の実施要請は正式になされていない。	
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 104,980	外貨分	2) 30,446			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 有望事業として以下の11事業を選定 ①半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業 ⑥半集約的養魚事業 ②可搬式ポンプ灌漑事業 ⑦収穫後処理施設拡張事業 ③作物転換・集約化事業 ⑧ウバジラ穀物流通事業 ④農業生産資材供給事業 ⑨共同市場振興事業 ⑤モデル農民金融事業 ⑩農道改修事業 ⑪グロス・センター改修事業 2) 有望事業から以下の優先事業を選定 ①灌漑開発排水改修事業 34Km ④共同組合連合会(UCCSA)の設立 4カ所 ②可搬式ポンプ灌漑事業 200台 ⑤グロスセンター改修事業 4カ所 ③農道改修事業 14.1Km * 上記の1)は総事業費10,831.4百万タカ、2)は優先事業3,674.3百万タカ内貨分377百万タカ、外貨分1,065.6百万タカ					
6. 相手国の 担当機関	バングラデシュ農村開発公社 (BRDB) 地方自治技術局 (LGEB)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	旧コミラ県カチュア、ナビナガル、バンチャランプール、デビッドウォール郡を対象としたモデル農村開発の策定、並びに優先プロジェクトの選定	[条件] 便益として計量したものは、作物および漁業生産増加便益、UCCSAコンプレックス事業から生じる農産物加工便益道路の改良から生じる輸送費削減便益、利用者経費削減便益である。 [開発効果] 雇用機会の創出、栄養水準及び貧困の改善、輸送通信の改善、農産物の流通、加工部門の所得増加等					
8. S/W締結年月	1989年 12月	2. 主な理由 ホムナ、ダウディカンディの無償実施状況、ミニプロ技協の成果を待ち、本件4郡の実施方式が検討される。					
9. コンサルタント	日本工営(株) 太陽コンサルタンツ(株)						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.9-1991.8(12ヵ月) 延べ人月 国内 57.23 現地 21.30 現地 35.93						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、土壌、地質、水質、アンケート・インタビュー調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	301,296 (千円) 185,028	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	

外国語名 The Model Rural Development Project Phase II for Kachua, Nabinagar, Bancharampur and Debidwar Upazilas

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO BTN/A 301/88

作成 1990 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブータン	1. サイト 又はエリア	ルンチ県及びモンガル県 (調査対象地区 560,000ha、人口: ルンチ県 42,100人、モンガル県 77,200人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Nu14.0)	1) 8,586	内貨分	1) 2,336		
			2)		2) 3)		
			3)	外貨分	6,250		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		下記のモデル農業開発計画2地区の提案: 主な事業内容 タンマチュー地区 マサングサ総合地区 対象農地面積 478ha 125ha 取水工新設 3ヶ所 2ヶ所 幹線水路改修 12.6km 9.5km 幹線水路新設 0km 0.9km 支線水路改修 0.5km 0km 支線水路新設 0.4km 0.4km フィーダー道路開発 5.4km 2.4km 農産加工施設 1ヶ所/90sq.m 実施する 農業機械化 実施する 実施する 農業機械化センター モンガル県に支所を設置 モンガル県に支所を設置 農業普及所 リンメタンに設置 リンメタンに設置 試験展示圃 5ヶ所 3ヶ所 試験展示圃用農機 一式 一式					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月 1986 年 7 月 計画事業期間 1)1989.7-1992.3 2) 3)					
6. 相手国の 担当機関	農業省農業局 Ministry of Agriculture and Forestry	4. フィージビリテイ とその前提条件 有 EIRR 1) 4.60 FIRR 1) 2) 3.80 2) 3) 3)					
7. 調査の 目的	ルンチ・モンガル両県の農業総合開発基本計画策定のM/P	条件又は開発効果 [前提条件] ・基本食糧の自給と農民所得の向上 ・地域間社会福祉の不均衡是正 ・開発方向は農業の総合的に一体化した開発 ・モデル開発の計画 ・便益計算は灌漑事業のみについて実施 [開発効果] ・タンマチュー地区、マサングサ地区の水稲生産量はそれぞれ現状の2.9倍 (1,100トン)、8.9倍 (400トン) となる。 ・灌漑農地の土地、労働の生産性は現況の約3倍となる。 ・フィーダー道路の建設により流通の改善をもたらす農業生産の増大と共に地域経済の活性化、民生の安定に寄与すると同時に他地域に対する開発の波及効果が期待される。 * 上記のEIRR 1)はタンマチュー地区、2)はマサングサ総合地区					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	10. 調査団 団員数 7 調査期間 1987.12-1988.11(12ヵ月) 延べ人月 42.10 国内 10.00 現地 32.10					
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	137,883 (千円) 131,476	5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転				3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Luntch-Mongar Integrated Agricultural Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASO BRN/S 601/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブルネイ	1. サイト 又はエリア	ブルネイ国印刷局			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	印刷局改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=232.2円	1) 2,373	内貨分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) ・本調査報告書は、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は、工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に整備する計画を採用した。この拡張工事は、現在は完了している。 ・印刷局の印刷数量は、現在、JICA調査による予測値の3倍から4倍に達しており、市場価格ベースで、かつてのB\$3~4百万からB\$9百万へと生産額が増加した。施設の床面積は約3倍となり、従業員は300名を数える。 ・JICA調査以降、約20名の現場従業員及び管理職員をドイツ、イギリスでの海外研修に派遣した。その結果、現在、印刷局内で技術研修コースを実施できるようになっている。海外研修との関係で、導入された機械設備はほとんどヨーロッパ製である。 ・印刷局は、日本との協力関係を維持したい考えである。現局長は、印刷技術者養成学校を設立し、単に印刷局だけでなく、民間部門の人材養成を行いたい意向であり、JICAからの専門家派遣の可能性を指摘している。	
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		ブルネイ国印刷局は同国の独立を控え関係各局からの印刷要請が増大し、対応しきれない状況にある。この状況を改善するための改善案を提出する。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	印刷局						
7. 調査の 目的	印刷局の改善策の提案						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	コクヨ	印刷局の生産能力・効率の向上と納期の短縮が図られ、政府需要に対する迅速な対応が可能となる。また、技術力の向上という波及効果も期待できる。					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1983.9-1984.1(4ヵ月) 延べ人月 4.32 国内 2.67 現地 1.65						2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託							3. 主な情報源
12. 経費実績	総額 14,688 (千円) コンサルタント経費 11,287	5. 技術移転	・カウンターパート研修 (1名)			②	

外国語名 Improvement of Brunei Government Printing Department

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO BRN/S 101/85

作成1988年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ブルネイ	1. サイト 又はエリア	同国の都市部及びその連結部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	公共交通網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) B\$1=0.48US\$	1) 72,900	内貨分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 交通局は、運輸通信省当局に対して、本調査の提案F/S案件の実施を支持する旨の報告を行なったが、最終的な決定はまだなされていない。非公式の交通局長の言によれば、本マスタープランが提案したF/S等調査の実施について、日本政府のfollow-upが期待されている。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分					
4. 分類番号		①公共バスの改善計画：235台の新規バス、バス路線の確立と強化 バスターミナル、バスのストップ、整備場の整備						
5. 調査の種類	M/P	②タクシーの改善計画：タクシーステーション、無線タクシー等						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省交通局 Land Transport Department, Ministry of Communications	③関連改善計画：関連道路計画等						
7. 調査の 目的	公共交通システムの改善及び中間計画のマスタープラン作成(目標年次1995年)	④上記に係わるF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本技術開発(株)	1. 前提条件として1995年の将来人口、将来所得、将来交通量を予測。 2. 走行費用と時間費用の節約を便益とし、20年間を評価期間としたEIRRは30.7%となった。 3. 新設バス運営体のFIRRは2.0%になってしまうため、政府による財政補助が必要。						
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.7-1985.3(8.5ヵ月) 1985.6-1985.7 延べ人月 33.63 国内 19.20 現地 14.43						2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						3. 主な情報源	①②
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	93,943 (千円) 82,647	5. 技術移転 ①OJT ②共同で報告書作成						

外国語名 Public Transport System in Negara Brunei Darussalam

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASO CHN/S 602/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	北京～天津、北京～鄭州間		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道近代化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 本調査の対象となった区間の重要な部分は、その後各々JICA調査の対象となり、円借に結びついている。
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		中国鉄道の近代化について協力と助言を行うため、長期専門家派遣、短期専門家グループ派遣、および中国人研修員の受け入れの3つの方法により協力を進める事業である。				
5. 調査の種類	その他	第1年次の主な協力項目は、①北京～天津、北京～鄭州間近代化改造の技術指導、②北京～天津間輸送力増強ならびに電化、③ヤードの自動化、④列車運行管理の自動化について調査し、第2年次には、短期専門家派遣を実施した。				
6. 相手国の 担当機関	鉄道部					
7. 調査の 目的	技術協力					
8. S/W締結年月	1979年 3月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント		中国鉄道の近代化に資する。				
10. 調査団	団員数	44			2. 主な理由	
	調査期間	1979.7-1981.9(26ヵ月)				
	延べ人月 国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	47,756 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源	
					①	

外国語名 Railway Modernization Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASO CHN/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	1) 衡陽・広州間 (衡陽～鄭州～韶関～広州) 541km 2) 鄭州・宝鶏間 (鄭州～洛陽～三门峡西～咸陽～宝鶏) 684km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1) 530,657 2) 923,808 3)	内貨分 外貨分	1) 216,753 2) 545,852 3) 313,904 377,956		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容		(状況) 詳細設計は中国鉄道部が実施し、下記の円借により実施済。 ①衡陽・広州間 1984年10月 OECF融資 L/A 締結 (衡陽・広州間鉄道電化 101.92億円) 1985年8月 OECF融資 L/A 締結 (同上II 268.22億円) 1986年6月 OECF融資 L/A 締結 (同上III 244.91億円) 1987年7月 OECF融資 L/A 締結 (同上IV 87.89億円) 事業内容: ①衡陽・広州間 (541km 複線化後514km) 複線化 ②大瑶山トンネル建設 ③リン州・韶関間 (155km) 電化 ④鄭州・宝鶏間 1984年10月 OECF融資 L/A 締結 (鄭州・宝鶏間鉄道電化 72.5億円) 1985年8月 OECF融資 L/A 締結 (同上II 132.58億円) 1986年6月 OECF融資 L/A 締結 (同上III 94.62億円) 1987年7月 OECF融資 L/A 締結 (同上IV 313.96億円) 1988年8月 OECF融資 L/A 締結 (同上V 75億円) 事業内容: ①鄭州・宝鶏間 (684km) 電化 ②新豊鎮ヤード建設 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		1) 鄭州・宝鶏間電化 (事業費は上記の1)) (1) 電化設備及び電力設備: ①変電所建設、②電車線路建設 (架線延長2375km新設) ③洛陽東・孟 間配電所5ヶ所新設、④西安西・宝鶏東間配電線取り替え ⑤既設配電所10ヶ所改良、等 (2) 信号・通信設備計画: 標準閉塞長2kmの自動信号化、鄭州・洛陽東間、西安・宝鶏間に複合細心同軸ケーブル布設、列車無線基地局102ヶ所、等 (3) 操車場: 新豊鎮駅に貨車ヤード (160万平方m) 新設 2) 衡陽・広州間鉄道複線化及び電化 (事業費は上記の2)) (1) 複線化: 長大複線トンネル、南嶺トンネル、大瑶山トンネル建設による線形改良等。複線化により総延長541kmから514kmへ、総駅数99から67ヶ所へ減少。 (2) 停車場: ①広州ターミナル地区 (貨車ヤード、大朗貨物駅新設等)、②衡陽ターミナル地区 (新駅設置、衡陽北ヤード等)、③韶関地区 (貨物扱着発線等増強)、④郴州地区 (貨物列車着発線・組成線設置、等) (3) 電化設備 (郴州～韶関155km電化) 及び電力設備: ①変電所 (牽引変電所4ヶ所、き電区分所3ヶ所等建設)、②架線延長438mの電車線路新設③衡陽・広州間の配電線路新設、等 (4) 信号・通信設備: 標準閉塞長1.8kmの自動信号化、全線複合細心同軸ケーブル布設、等					
5. 調査の種類	F/S	3. 計画事業期間		1) 1984.1-1988.12 2) 1984. -1988. 3)			
6. 相手国の担当機関	鉄道部計画統計局	4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR 1) 41.65 FIRR 1) 19.40 2) 30.12 2) 8.70 3) 3) 3)			
7. 調査の目的	輸送力増強計画 (複線化、電化、施設増強計画等の策定とそのF/S)	条件又は開発効果		前提条件: (1) 鉄道需要予測: 鉄道は長距離輸送、道路は短距離及び端未輸送という補完関係が持続するとした。 (2) 輸送・車両計画: 電気機関車「韶山1型」をモデルとした。 (3) 経済・財務分析: ①プロジェクトライフ30年 ②インフレは除外 ③貨物運賃は83年12月の改訂運賃 (20%上昇) 開発効果: 直接的な効果としては、鉄道利用者時間節約、鉄道貨物金融コスト削減など。 副次的効果としては、道路交通事故回避効果、エネルギー削減効果、雇用創出効果 *上記EIRR1)とFIRR1)は、鄭州・宝鶏間電化、同2)は、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化			
8. S/W締結年月	1983年 6月	10. 団員数		20			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	調査期間		1983.7-1984.8(13ヵ月)			
		延べ人月		81.11 国内 57.05 現地 24.06			
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	207,700 (千円) 203,558	5. 技術移転		「技術報告書」(現地報告書、協議議事録など)を別途作成し、中国側に提出。 3. 主な情報源 ①②④			

外国語名 Double Tracking and Electrification Project of Railways between Hengyang and Kwangchow, and Electrification Project of Railways

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 301/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																												
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	1) 秦皇島港、2) 連雲港、3) 青島港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																											
2. 調査名	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1) 258,964	内貨分	1) 164,143			2) 312,350	3) 510,756																									
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	1) 秦皇島港 ・防波堤 1,326m ・岸壁 (-12.5) 967m (-10.0) 410m ・浚渫 4,300千立方m ・埋立 4,260千立方m 2) 連雲港 (コンテナ) 560m (穀物) 280m (木材) 450m 10,341千立方m 4,900千立方m 3) 青島港 930m (石炭) 295m (木材) 200m (雑貨) 200m (砂) 215m 8,969千立方m 7,670千立方m			(状況) 以下のOECD融資により、現在建設中である。 (単位: 億円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>秦皇島港</th> <th>連雲港</th> <th>青島港</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1984年10月</td> <td>46.31</td> <td>24.45</td> <td>22.03</td> </tr> <tr> <td>1985年8月</td> <td>37.23</td> <td>57.72</td> <td>39.37</td> </tr> <tr> <td>1986年6月</td> <td>70.11</td> <td>110.85</td> <td>26.20</td> </tr> <tr> <td>1987年7月</td> <td>34.51</td> <td>119.11</td> <td>86.83</td> </tr> <tr> <td>1988年8月</td> <td>31.84</td> <td>82.97</td> <td>130.43</td> </tr> <tr> <td>1989年5月</td> <td>---</td> <td>74.9</td> <td>265.14</td> </tr> </tbody> </table> 1989年1月 秦皇島港丁西埠頭運用開始 (平成4年度現地調査) ①青島港前湾港区: 1985~1990年 港湾施設完了 1986~1990年 港外給水完了 1991~1993年 港外鉄道完成予定 中国側は、第1期工事は基本的に終了したものと認識しているが、3~4年後には1983年当時の滞船問題が再び起こると懸念しており、新たに6バースを建設する第2期計画を国家計画委員会に提出済みである。 ②連雲港廟 二期工事: 1990年11月 木材埠頭完成 1992年6月 コンテナ埠頭完成 1992年12月 穀物埠頭完成 1993年10月 防波堤完成予定		秦皇島港	連雲港	青島港	1984年10月	46.31	24.45	22.03	1985年8月	37.23	57.72	39.37	1986年6月	70.11	110.85	26.20	1987年7月	34.51	119.11	86.83	1988年8月	31.84	82.97	130.43	1989年5月	---	74.9	265.14
	秦皇島港	連雲港	青島港																															
1984年10月	46.31	24.45	22.03																															
1985年8月	37.23	57.72	39.37																															
1986年6月	70.11	110.85	26.20																															
1987年7月	34.51	119.11	86.83																															
1988年8月	31.84	82.97	130.43																															
1989年5月	---	74.9	265.14																															
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 27.90 2) 17.20 3) 12.20	FIRR 1) 6.08 2) 4.11 3) 6.39																													
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	・貨物量予測は目標年次を1990年、取扱貨物量は秦皇島6,730千トン、連雲港19,400千トン、青島港36,000千トン。 ・開発効果として、穀物、木材、雑貨等の輸入に加え、石炭を中心とするエネルギー資源を輸出する輸送施設の効率的な活用が図れる。																															
6. 相手国の担当機関	国家計画委員会、国家科学技術委員会、交通部	8. S/W締結年月	1) 1983.1-1988.12 3) 1985.1-1989.1	2) 1985.1-1989.12																														
7. 調査の目的	秦皇島港・連雲港・青島港におけるバースと、これに関連する所要の港湾施設に関し、1990年を目標年次とする港湾整備計画の作成	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター																															
8. S/W締結年月	1983年6月	10. 調査団	団員数 19 調査期間 1983.7-1984.9(15ヵ月) 延べ人月 国内 109.40 現地 85.40 24.00																															
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	11. 付帯調査・現地再委託																																
10. 調査団		12. 経費実績	5. 技術移転 ①カウンターパートと共同の報告書作成。			3. 主な情報源 ①②③④																												
11. 付帯調査・現地再委託		総額 297,053 (千円) コンサルタント経費 268,748																																

外国語名 Improvement Project of Chimwangtao, Lieyunkang and Tsingtao Ports

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 303/84

作成1988年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市 上海市	面積(平方km) 46.3 35.3	人口(万人、1982年) 778 1,181	1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	天津・上海・広州電気通信網改造計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1) 207,570 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 33,466 2) 3) 174,104	(状況) 下記の通り、円借によって実施された。 1984年10月 OECF融資L/A締結 (天津・上海・広州電話網拡充 11.54億円) 1985年 8月 OECF融資L/A締結 (同上(II) 92.35億円) 1986年 6月 OECF融資L/A締結 (同上(III) 79.16億円) 1987年 7月 OECF融資L/A締結 (同上(IV) 93.98億円) 1987年10月 詳細設計終了 (海外通信・放送コンサルティング協力) 1988年 8月 OECF融資L/A締結 (同上(V) 72.97億円) コントラクター名 (天津) 住友商事 (広州) 丸紅 (上海) 日商岩井 サブコントラクター名 日本電気 日本電気 富士通 報告書の内容 具体化された内容 対象地 天津、広州、上海 同左 事業内容 交換機15万端子 同左 ケーブル 同左 移動通信 同左 総事業費 437億円 (外貨) 350億円 (外貨)	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		(1) 交換設備	天津 22局	上海 9局	広州 10局		
5. 調査の種類	F/S	(2) 伝送設備	4万	7万	4万		
6. 相手国の 担当機関	中華人民共和国郵電部	(3) 加入者線路設備	41区間	31区間	13区間		
7. 調査の 目的	天津・上海・広州三都市の電気通信網 拡充計画を策定し、各プロジェクトの ファイジビリティを調査する。	(4) 中継線路	22局	9局	10局		
8. S/W締結年月	1983年 6月	(5) 移動体電話設備	(1226km)	(2146km)	(2556km)		
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティング		19区間 (75.2km)	20区間 (97.2km)	12区間 (82.2km)		
10. 調査団	団員数 27 調査期間 1983.7-1984.6(12ヵ月) 延べ人月 国内 77.04 現地 42.31 34.73	4. ファイジビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.60 2) 3)	FIRR ¹⁾ 10.40 2) 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果 【IRR算出の前提条件】 1982年までの電話需要を参考とし、人口の伸び、経済成長率、都市計画をベースに1985年、1990年、2000年の需要を予測。プロジェクトの耐用年数を20年とした。 【開発効果】 経済諸活動の効率化、事務能率及び行政の効率化、交通手段の代替効果、エネルギー節約、流通の適正化・効率化・国民生活及び教育の充実等である。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,687 (千円) 168,036	5. 技術移転	①OIT: 中国電気通信セミナー (59年11月、東京)、(61年10月、北京) ②研修員受け入れ: カウンターパート2名 (59年10月から42日間、JICA) ③その他: 技術視察団の受け入れ (60年2月、60年9月、62年7月の計3回、各47~8名)				
		3. 主な情報源					
		①④					

外国語名 Tianjin, Shanghai and Guangzhou Telecommunication Expansion Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 301/84

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	黒龍江省東部地域、全三江平原 (103,410平方km、農耕可能地400万ha) の中央部、宝清県境内のモデル地区 (6万ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (J\$51=1.98元)	1) 320,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 220,000 2) 3) 100,000	(状況) (平成3年度在外事務所調査) すでに黒龍江省の8.5計画期間重点建設計画に組み入れられ、建設資金総額は3.47億元である。92年1月に国家水利部により国内附帯資金への協力が決定された。現在外国資金の利用について国家計画委員会に申請中(批准待ち)である。黒龍江省政府はOECFによる資金協力を希望している。 (平成4年度現地調査) 三江平原全体の開発計画は1974~77年に策定され、同平原の5河川の改修事業が進められている。世銀及び自己資金により約半分の工事を終了した。本開発調査の対象となる撓力河の下流部分も改修している。しかし、龍頭橋地域の治水を行うには、龍頭橋ダムの建設が不可欠であり、灌漑工事も含め、総額3.47億元の投資が国家計画委員会に建議された。1992年10月、国家計画委員会は総投資額3.45億元で本プロジェクトの実行を許可した。1995年以降に着手する場合は資金の一部に外資を利用してもよいとしている。黒龍江省水利庁長を代表とする使節団を1993年2月頃日本へ派遣する予定である。	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		灌漑面積 : 46,170ha フィルダム : 堤体積 1,487千立方m 頭首工 : 2ヶ所 (万金山75m、頭道堰45m) 河川改修 : 99km 排水工事 : 158.8km 灌漑工事 : 172.3km 道路工事 : 137km 農地整備工事 : 46,170ha					
5. 調査の種類	F/S	* 上記予算は1983年価格ベース					
6. 相手国の 担当機関	農牧漁業部	** 下記の計画事業期間は設計2年、工事10年					
7. 調査の 目的	中国政府の経済発展10ヵ年計画に於ける大規模農業開発計画のモデル地区として調査計画する。						
8. S/W締結年月	1981年 7月	計画事業期間		1) 2) 3)			
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 11.56 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 68 調査期間 1981.8-1984.3(32ヵ月) 延べ人月 国内 276.91 現地 123.81 現地 153.10	条件又は開発効果 [条件] 外貨比率31.5%は、主として機械費と資材費の一部及びコンサルタント外貨分を充当することとして計上したものである。 [開発効果] 作物55,882,700元、畜産24,831,800元、計80,654,500元であり、経済内部収益率は11.6%である。この他、洪水被害の除去、社会生活の安定など地域発展に寄与する。 [前提] 内貨分の準備・土地手当て・施行体制等の整備が必要。特にコンクリート二次製品の質の向上と生産体制強化が急を要する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質・土壌の分析及び 試験・水温観測・水質分析他 委託	* 上記 EIRR は、計画統合内部収益率					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	931,354 (千円) 758,606	5. 技術移転		①研修員の受け入れ 3回 延べ27名 ②現地調査期間に於ける研修会 数回			
3. 主な情報源							
①②③							

外国語名 Sanko Heigen Ryutokyo Model Area Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 302/84

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	当該国、黒龍江省省都ハルビン市及びチャムス市、宝清県に 研究センター、サブセンター、試験場を設置			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	三江平原農業総合試験場基本 計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2.5元	1) 8,000	内貨分	1) 3,000 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度現地調査) 1985年3月基本計画実施調査終了後、技術協力として長期専門家が通年7名、短期専門 家が数十名現地に派遣され、現地圃場整備、機器設置等が実施された。 寒冷地農業の基礎研究は、1985年9月に開始され、1993年3月に終了する予定である。 中国側は本プロジェクトの延長を希望している。	
4. 分類番号		三江平原農業開発の技術的基礎資料を得るため、以下の試験研究を行う。					
5. 調査の種類	F/S	①農産物の耐冷性育種・栽培に関する研究 ②寒冷地域低湿地農地基盤整備に関する研究					
6. 相手国の 担当機関	黒龍江省科学技術委員会	* 上記予算は1984年価格ベース					
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1984年 8月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 団員数	9	条件又は開発効果					
調査期間	1984.9-1985.3(7ヵ月)	従来、中国の試験研究は、省庁別の縦割り方式が徹底しており、水利関係と農業関係を総合 的に組合せ研究する発想に乏しかった。 今回、三江平原開発を目的として初めて、この種の総合試験場が発足したことは、今後の中 国研究機関のあり方を示唆するものとして、意義が大きい。勿論、三江平原農業開発を円滑に 実施するためには不可決の段階であることは言うをまたない。					
延べ人月 国内 現地	16.00 6.81 9.19						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	54,180 (千円) 46,378	5. 技術移転	関係各省庁と広く関係するところから、省科学技術委員会の下に新機構を設立し、関係 各試験研究機関と協力実施する。従って、水利科学研究所・農業総合研究所等との間に業 務を通じて技術移転が行われている。			3. 主な情報源 ①③	

外国語名 Basic Plan on the Sanjiang Plain Agricultural Experiment Station

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 305/86

作成 1990 年 3 月

改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市域並びに周辺郊外地域 (上海新駅～新龍華間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	上海都市快速鉄道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=159円	1) 1,170,754	内貨分	1) 861,226		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	地下鉄線路建設：新龍華～上海新駅間 13km 同上北方延伸線路建設：上海新駅～紀滬路間 9km 全区間22kmを2区間に分けて建設する。 * 総工費は開業時、内貨分は延伸時			(状況) 円借等申請せず、1989年1月西独との借款成立。 プロジェクトの見直し、詳細設計を中国独自で実施、その後、アメリカ、フランスも本プロジェクトに参加し、3国により建設が進められている。 (平成3年度在外事務所調査) 建設資金総額は25.43億元、うち内国資金15.80億元、外国借款が2.62億ドルである。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1) 1986. -1991.	2) 3)		2. 主な理由 日本政府からの借款を予定していたが、中央政府はこれを取りあげず、円借案件としては、北京地下鉄が採用された。	
6. 相手国の担当機関	上海市科学技術委員会、上海市市政工程局、上海市地鉄公司	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会				
7. 調査の目的	上海市の都市交通改善のための快速鉄道(地下鉄)建設計画の策定とそのF/S	10. 調査団	10. 団員数 13 調査期間 1985.5-1986.8(15ヵ月) 延べ人月 国内 81.58 現地 52.17 29.41			3. 主な情報源 ①②	
8. S/W締結年月	1985年 1月	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転 ①OJT: セミナー開催 ②研修員受け入れ: カウンターパート1名が1ヵ月 ③中国側2名が我が国の地下鉄の建設運営状況について視察。				
12. 経費実績		12. 経費実績	総額 196,815 (千円) コンサルタント経費 191,021				

外国語名 Subway Project of Shanghai

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASO CHN/S 304/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																							
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広東省 大鵬湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																						
2. 調査名	大鵬湾港湾整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=162円=3.6元	1) 102,283	内貨分	1) 58,113			2) 2) 3)																																																					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	1990年の取扱貨物量に対応する第一期港湾整備計画として、港湾土木施設に対し次の提案を行った。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">単位</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>岸壁</td> <td>m</td> <td>920</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バース</td> <td>-</td> <td>2 (2.5万DWT)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>1 (1.5万DWT)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>3 (1,000DWT)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>m</td> <td>500</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防波堤</td> <td>m</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>千cu.m</td> <td>2,860</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td>千cu.m</td> <td>4,210</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					単位					岸壁	m	920				バース	-	2 (2.5万DWT)					-	1 (1.5万DWT)					-	3 (1,000DWT)				護岸	m	500				防波堤	m	100				浚渫	千cu.m	2,860				埋立	千cu.m	4,210				(状況) 第3次円借款 (1990-1994) により実施される予定。 1991年1月 OECF融資 L/A締結 (深々大鵬湾塩田港第1期建設 76.13億円) 1991年10月 OECF融資 L/A締結 (同上(II) 36.91億円) 1992年10月 OECF融資 L/A締結 (同上(III) 33.77億円) 事業内容: ①年間貨物取扱量280万トンの埠頭6バース建設 (1コンテナバース、1多目的バース、1バルクバース、3雑貨バース) 及び付帯施設 ②港外鉄道 (24m) ③港外道路 (72km) 1988年 埋立・浚渫工事着工 1989年10月 1,000トン、3,000トン、10,000トンバース試用開始 1990年 道路・鉄道工事着工 (平成4年度現地調査) -第1期整備計画の内、コンテナ2バース、多目的1バース建設中 (1993年末完成予定) -道路 (塩田～竜崗間72km) 建設中 (1993年末完成予定) -鉄道 (塩田～深セン間25km) 建設中 (1993年末完成予定)
	単位																																																												
岸壁	m	920																																																											
バース	-	2 (2.5万DWT)																																																											
	-	1 (1.5万DWT)																																																											
	-	3 (1,000DWT)																																																											
護岸	m	500																																																											
防波堤	m	100																																																											
浚渫	千cu.m	2,860																																																											
埋立	千cu.m	4,210																																																											
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S																																																										
6. 相手国の 担当機関	中華人民共和国 交通部	7. 調査の 目的	①大鵬湾内の海岸線及び水域の利用 区分を明らかにする。 ②長期的港湾開発構想の作成。 ③1990年を目標年次とした第1期港湾 整備計画についての実施可能性調 査。																																																										
8. S/W締結年月	1985年 10月	8. S/W締結年月	1) 1988.7-1992.12 2) 3)																																																										
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 東光コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.80 2) 2.20 3)	FIRR ¹⁾ 2.20 2) 3)	2. 主な理由																																																							
10. 団員数	13	条件又は開発効果	[条件] 第1期計画を対象とする。プロジェクト・ライフは35年とする。 1990年の取扱貨物量を166万tonとする。 [開発効果] 1) 直接便益: ①待給費用の節約 ②貨物の輸送時間の節約 ③大水深港建設によってもたらされる、船型大型化による海上輸送費の節約 ④石炭、コンテナ、建材等の水運への転換による陸上輸送費の節約 2) 間接便益: ①深 市東部地区の工業開発の促進 ②塩田地区の都市開発の促進 ③港湾の建設、運営に伴う雇用機会の増加 ④華南の沿海地区の経済発展の促進																																																										
調査団 延べ人月 国内 現地	1986.1-1987.3(15ヵ月) 72.60 39.80 32.80	11. 付帯調査・ 現地再委託					3. 主な情報源 ①②③④																																																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,859 (千円) 177,438	5. 技術移転	セミナーによるOJTを実施。																																																										

外国語名 Port Development Project in Dapeng Bay

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 101/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市内の閘北、外高橋、石洞口発電所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	上海市大気汚染対策	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1) 127,000	内貨分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクトの実施への具体的動きはないが、同調査結果は、上海市大気汚染総合防止計画の制定につながった。	
3. 分野分類	行政/環境問題		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	①発電所に排煙脱硫装置を設置する。 ②大規模集中供熱（上海市西部地域の工場）を行う。 ③その他 301 工場に省エネルギー、石炭のペレット化、燃料の石炭から石油への転換、工場移転、流動燃焼、角管式ボイラーを適用。					
6. 相手国の 担当機関	上海市環境保護局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	大気汚染対策	環境面からは改善が期待されるが、経済的投資効果が期待できないところが難点であり、投資負担に耐え得るかどうかがプロジェクト実施の鍵である。					
8. S/W締結年月	1985年 10月						
9. コンサルタント	(株) ポリテクニカル・インターナショナル (株) 数理計画						
10. 調査団							
10. 団員数	16						
10. 調査期間	1986.1-1988.2(26ヵ月)						
10. 延べ人月	78.79						
10. 国内	39.21						
10. 現地	39.58						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	385,188 (千円)	①OJT: 大気汚染対策技術移転セミナー開催。 ②研修生受け入れ、カウンターパートに大気汚染の解析技術を移転。 ③大気質の測定車(移動式)、工場排ガス測定機材等の供与と指導。					
コンサルタント経費	224,269						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Shanghai Air Pollution Control

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 306/87

作成 1990年 3月

改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	東南部上海市～江蘇省南京市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	上海・南京間高速道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=372元	1) 949,000	内貨分	1) 530,000			2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	高速道路新設 総延長 285km - インターチェンジ 18ヶ所 - 土工区間/構造物区間 93.7%/6.3% - 鎮江～上海間の平均盛土高 5.0m - 設計速度 120km/h				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1990年から1992年にかけて、江蘇省及び中国政府資金により詳細設計が行われた。江蘇省基本建設投資及び国家補助合計47億元によって1992年から1997年までの間に実施予定。今後建設過程での技術上の問題が発生した場合について日本の技術協力を期待している。				
4. 分類番号		計画事業期間						1) 1991. -1998.	2)	3)	
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件						有	EIRR 1) 19.50 2) 7.40 3)	FIRR 1) 7.40 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	交通部計画統計局、同公路局、江蘇省 交通庁、上海市政工程、管理局	条件又は開発効果						[IRR算出上の条件] 3時点につき将来交通量を予測。高速道路導入に起因する誘発交通を抽出するため2つのOD表を併用。			
7. 調査の 目的	高速道路建設	[開発効果]						沿線6州を中心とした上海経済圏における輸送効率の向上、経済発展、輸出拡大が実現し、それに伴う外貨収入の増大などへの効果が期待されている。			
8. S/W締結年月	1985年 11月	10. 団員数	15		2. 主な理由						
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)	調査期間	1986.2-1987.12(23ヵ月)								
11. 付帯調査・ 現地再委託		延べ人月	81.80	3. 主な情報源 ①②							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	289,192 (千円) 146,700	国内	11.10								
		現地	70.70	5. 技術移転 ①OJT: 専門家セミナー実施 ②研修員受け入れ: 道路計画及び設計をテーマに1名に対し3ヵ月 ③カウンターパートとの共同作業(報告書作成含む) ④土木機械の供与と指導。							

外国語名 Shanghai-Nanjing Expressway Construction Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 307/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市南市区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	上海市黄浦江架橋計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1) 305,000	内貨分	1) 188,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	用地補償等 橋梁建設 斜張橋 657m コンクリート橋 7km 住宅新設			(状況) 見直しF/S終了 (1988年3月) 上海市市政工程設計院 詳細設計終了 (1989年10月) 上記設計院、同濟大学 決定済みプロジェクト費用 総事業費 330百万ドル 内貨分 225百万ドル 資金調達先 内国資金 225百万ドル ADB 105百万ドル (円借申請せず。) (平成3年度在外事務所調査) すでに工事は完成し、同プロジェクトは終了した。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.80 2) 3) 8.70	2. 主な理由 ①黄浦江渡江交通の経費減及び浦東地区開発の促進、 ②市政府のマスタープランにおいて最優先プロジェクト、 ③推進体制が確立。		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[IRR 算出の条件] 4時点で将来交通量を予測。87年実施のOD調査結果と将来渡江交通量予測に基づく。橋梁幅員は6車線。橋梁利用車両の通行料は現行のフェリー及びトンネル利用料金と同一水準を適用。 [開発効果] 渡江車両の走行時間、走行距離の短縮、浦東地区開発の促進、および浦西地区の住宅、交通等の過密状況の改善。				
6. 相手国の 担当機関	黄浦江大橋建設弁公室	8. S/W締結年月	1986年 11月	計画事業期間			1) 1986.1-1991.10 2) 3)
7. 調査の 目的	架橋計画の経済・技術的妥当性の検討	9. コンサルタント	(株)長大 (株)パシフィックコンサルタンツ	10. 調査団			団員数 12 調査期間 1987.2-1988.3(14ヵ月) 延べ人月 国内 32.32 現地 12.50 19.82
8. S/W締結年月	1986年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託	渡江交通OD調査、及び中国側による地質調査				
9. コンサルタント	(株)長大 (株)パシフィックコンサルタンツ	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	92,541 (千円) 87,037				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.2-1988.3(14ヵ月) 延べ人月 国内 32.32 現地 12.50 19.82	5. 技術移転	OD調査の手法と解析について、カウンターパートとの共同調査で日本側の方法を示した。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	渡江交通OD調査、及び中国側による地質調査	3. 主な情報源	①②				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	92,541 (千円) 87,037						

外国語名 Kouhokou River Bridge Construction Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO CHN/S 308/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広東省北江流域昇平地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北江飛来峡多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=160円	1) 298,500	内貨分	1) 174 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	ダム(ロックフィル) 全長及び基礎よりの高さ 1,887.5m, 約50m 洪水吐ゲート(16門)、ラジアルゲート1門当たりの幅、高さ 14m, 19.5m 発電所設備出力 4unit×43.5MWなど				
4. 分類番号		計画事業期間					1) 1989.1-1995.10 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.90 2) 3)	FIRR ¹⁾ 6.70 2) 3)	(状況) F/S終了後、第3次円借款(1990~1994年)要請の一部として本件も(詳細設計・建設)要請したが採択に至らず。 (平成3年度在外事務所調査) 現在広東省が初期設計を行なっている。(枢軸配置に多少変化がある以外はF/S結果とはほぼ同様)。国の認可が下り次第、広東省地方財政資金と中央(水利部)の補助により実施に入る予定である。	
6. 相手国の 担当機関	水利電力部・珠江水利委員会 Pearl River Water Resources Commission	条件又は開発効果	治水、発電、舟運それぞれの便益を計算した。 開発効果としては、洪水被害の軽減、電力需給の緊迫状況の解決、舟運距離の短縮による人件費及び燃料費の節約。				
7. 調査の 目的	洪水防御、舟運、発電を目的とする飛来峡ダムのF/S	9. コンサルタント	日本工営(株) INA新土木研究所			2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1985年 12月	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1986.6-1987.10(17ヵ月) 延べ人月 国内 22.11 現地 7.10 現地 15.01				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	225,097(千円) 97,907			3. 主な情報源 ①②	
		5. 技術移転	①20~50名にレクチュア、 ②5名が日本視察、 ③土質調査用器具の供与及び使用方法の指導。				

外国語名 Hokkou Hirakyo Multipurpose Dam Construction Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (基礎調査)

ASO CHN/S 501/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市黄庄窪地区		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	天津市地下水源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 32,300	内貨分	1) 2)	(状況) 第3次円借款(1990~1994)要請の一部として、詳細設計・建設を要請したが採択に至らず。 (平成3年度在外事務所調査) 天津市の"引水入津"工事の完了により、天津市の生活用水及び工業用水の問題は基本的に解決済。当基礎調査に基づく事業計画はないが、当調査対象地区は今後の都市開発と工業開発の進展状況により予備水源(可能性)として位置づけがなされた。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		天津市内の4つの工業開発区(漢沽、塘沽、李庄及び大港)へ導水する計画を検討。ただし、事業の実施は中国側が独自で行なうということで、詳細な事業計画の立案は行っていない。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	天津市科学技術委員会(受入機関)、 天津市地質鉱産局(実施機関)						
7. 調査の目的	上水道のための水資源調査						
8. S/W締結年月	1985年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	天津市内の4工業開発区に居住する市民へ供給する水道資源の開発の可能性を検討。5,000万立方m/年の開発が調査対象とした黄庄窪地区で可能と結論した。					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1985.11-1987.12(26ヵ月) 延べ人月 国内 41.70 現地 11.50 30.20						
11. 付帯調査・現地再委託	国内解析委託						
12. 経費実績	総額 293,643(千円) コンサルタント経費 113,258	5. 技術移転	①講義及び協同作業によるOJT、 ②地下水シミュレーションに関する日本での研修、 ③機材供与			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Groundwater Development Project in Tianjin City

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO CHN/S 102/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	海南島 (人口598万人、面積33,900平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅															
2. 調査名	海南島総合開発	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 20,937,500	内貨分	1) 2)	(状況) 1. 最終報告書の提言に沿って、以下の円借款が承認された。 1) 道路：東幹線 (272km) の半幅高速道路化 総投資額9億3,800万円 1991年1月 円借L/A (道路(I) 72億円) 1991年10月 円借L/A (道路(II) 26.02億円) 1994年6月完了予定 事業内容：高速道路 (府城～田独) 253km、一般道路16km等 2) 港湾：-海口港第1期工事 (1万トン級深水バース2バース建設) 1991年10月 円借L/A (海口港 25.89億円) 93年12月完了予定 -洋浦港第2期 (2万トンバース3バース) 総投資額3億2,000万円 3) 通信：東幹線光ファイバー10万チャンネル、中幹線マイクロウェーブ通信、 西幹線マイクロウェーブ拡張 (総投資額3億2,000万円) 1991年1月 円借L/A (通信(I) 50億円) 1991年10月 円借L/A (通信(II) 41.73億円) 1994年12月完了予定 事業内容：海口市、三亜市等の31局に市内交換機105,000回線、12局に市外 交換機4,660回線新設、その他 2. 本報告に基づいて以下の機関が協力的な協力への関心を示している。 1) 世銀：-大広ダム (建設中) -農業開発 (特に貧困地区) -地域開発 (ソフト、ハードローンを組み合わせるため、中国側と協力して調査研究から着手) 2) ADB： エネルギーセクター、および環境保全に関する調査の実施 3) UNDP： 経済体制改革に関わる各種政策調査の実施 3. 本報告書の提言に基づいて、海南島開発の中心となる海口市、三亜市における施設整備、及び資源開発に向けての活動が始められている。 1) 三亜市鳳凰空港整備 (内、航行援助設備は、英国ないし仏国の援助を期待) 2) 農業総合開発実験区の設置 (農業、水産養殖、農水産物加工など) 3) 天然ガス開発、冶金 (鉄鋼)、製紙、チタンパウダー、等の工業投資プロジェクトが第8次5ヶ年計画に組み込まれ、その実現に向けて外国企業等との交渉も行なわれている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。																
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分																			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業部門 (畑作地の拡大、灌漑整備、高収益熱帯作物栽培等) ・ 鉱工業 (農産加工、鉱物・木材・水産資源加工、輸出加工区等) ・ 第3次産業 (観光、中核都市の機能強化等) ・ エネルギー (天然ガス開発、電力開発) ・ 5経済ブロック開発計画の設定 (海口、三亜、東方、□ (タン) 県、□ (レイ) 海) 																				
5. 調査の種類	M/P																					
6. 相手国の担当機関	国家計画委員会国土局 広東省国土庁 海南行政区中日合作編成総合開発計画弁公室																					
7. 調査の目的	2005年までの海南島開発のマスタープラン作成																					
8. S/W締結年月	1985年 12月	4. 条件又は開発効果																				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パシフィック・インターナショナル	本計画の基本的戦略 1) 産業構造の高度化 (農業主体から工業・観光・第3次産業への多様化) 2) 開放的市場経済に基づく島内開発拠点及び広域経済ブロックの形成 3) 上記1)、2) に整合した基盤施設の整備 主要開発目標 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1985～1995年</td> <td style="text-align: center;">1995年～2005年</td> </tr> <tr> <td>目標年次の総生産額</td> <td style="text-align: center;">160億元 (年10.3%)</td> <td style="text-align: center;">344億元 (年8.0%)</td> </tr> <tr> <td>農業総生産額</td> <td style="text-align: center;">51億元</td> <td style="text-align: center;">87億元</td> </tr> <tr> <td>鉱工業総生産額</td> <td style="text-align: center;">50億元</td> <td style="text-align: center;">126億元</td> </tr> <tr> <td>第3次産業総生産額</td> <td style="text-align: center;">59億元</td> <td style="text-align: center;">131億元</td> </tr> </table>						1985～1995年	1995年～2005年	目標年次の総生産額	160億元 (年10.3%)	344億元 (年8.0%)	農業総生産額	51億元	87億元	鉱工業総生産額	50億元	126億元	第3次産業総生産額	59億元	131億元	
	1985～1995年	1995年～2005年																				
目標年次の総生産額	160億元 (年10.3%)	344億元 (年8.0%)																				
農業総生産額	51億元	87億元																				
鉱工業総生産額	50億元	126億元																				
第3次産業総生産額	59億元	131億元																				
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1986.3-1988.3(19ヵ月) 延べ人月 国内 153.41 現地 42.50 現地 110.91																					
11. 付帯調査・現地再委託																						
12. 経費実績	総額 443,011 (千円) コンサルタント経費 414,792	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ ② 共同作業によるカウンターパートへのOJT			3. 主要情報源	①②④															

外国語名 Hainan Island Integrated Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASO CHN/S 201A/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	大連港 (1986年の取扱貨物量 4,429万トン) 及び大遼湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	大連港港湾整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	2)	(状況) 引き続き1995年を目標とする大遼湾新港整備計画についてF/Sが実施された。			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 2000年を目標とする大遼湾新港整備計画 合計15バースの埠頭、島防波堤600m、南防波堤420m、臨港鉄道・道路 2. 1995年を目標とする大遼湾新港整備計画 埠頭計画：金属鉱石埠頭1バース、化学肥料埠頭1バース、非金属鉱石埠頭2バース 鉄鋼、雑貨埠頭4バース、コンテナ埠頭2バース ヤード：ヤード、倉庫等の保管施設、臨港鉄道・道路、荷役施設、その他施設 3. 大連旧港区個別改善計画 旅客船バース：新設4バース (大港区第1突堤の先端部、臨時便及び定期便の両方利用) 埠頭整備：No. 6バースをコンテナ専用バースに改良 (コンピュータ導入による情報 処理システム整備) 東部埋立造成地利用：50ha造成、鉄鋼、雑貨バース (4バース)、等 * 事業費は算出せず。							
6. 相手国の 担当機関	交通部 大連港務局	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的	大連旧港の個別改善計画と大遼湾新港 の整備計画策定	[条件] 2000年における大連港全体の取扱量は、7,585万トン、新港では、851万トンを扱うこと とした。 [開発効果] ① 対外貿易の促進 ② 物資流通の円滑化 ③ 東北地区の発展							
8. S/W締結年月	1986年 11月	10. 調査団 団員数 17 調査期間 1987.4-1988.10(18ヵ月) 延べ人月 国内 99.70 現地 52.80 現地 46.90						2. 主な理由	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	303,894 (千円) 240,779	5. 技術移転						3. 主な情報源 ①③	

外国語名 Dalian Port Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 201B/88

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	大連港 (1986年の取扱貨物量 4,429万トン) 及び大窯湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	大連港港湾整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 185,020	内貨分	1) 105,820 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 79,200	外貨分	79,200	(状況) 第1期計画前半4バースは、世銀借款で建設された。 1987年8月 護岸工事着工 1991年 コンテナ1バース、多目的1バース暫定使用開始 1992年12月 全4バース供用開始 (平成4年度現地調査) 大窯湾新港の残り6バースについては、天安門事件により円借款が遅れ、また、OECDの港湾整備に対する融資総額が1990年以降微増にとどまっているため、各港湾間の緊急度の差もあって、現在まで借款が実現していない。	
4. 分類番号		①岸壁：1,440m バース 2 (5万DWT)、3 (2万DWT)、1 (1.5万DWT)					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	②仮護岸・埋立護岸：1,150m					
6. 相手国の 担当機関	交通部 大連港務局	③浚渫：5,145m					
7. 調査の 目的	大連旧港の個別改善計画と大窯湾新港 の整備計画策定	④埋立 (陸上土砂)：3,070m					
8. S/W締結年月	1986年 11月	⑤埋立 (海底土砂)：772m					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)	⑥道路・ヤード等舗装：250,800平方m					
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1987.4-1988.10(18ヵ月) 延べ人月 国内 99.70 現地 52.80 46.90	計画事業期間 1)1990. -1994. 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 23.76 2) 3) FIRR 1) 3.70 2) 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果 [条件] プロジェクトライフは35年とし、新港6バースを対象とする。1995年の取扱貨物量を6,386万トンとし、うち新港では586万トンを対象とする。 [効果] ①待船費用・時間費用・荷役費用の節減 ②海上輸送費・陸上輸送費の節減 ③経済技術開発区の工業立地および都市開発の促進 ④雇用機会の増加 ⑤東北地区の経済発展の促進					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	303,894 (千円) 240,779	5. 技術移転	現地にてセミナーを開催し、日本においてはカウンターパート研修を実施した。				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①③

外国語名 Dalian Port Development Project

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

ASO CHN/A 201A/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	甘肅省岷県東部閭井郷閭井村 面積81,800ha、北緯34° 25' (人口28,000人、面積81,800ha、北緯34° 25'、東経104° 40')			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	甘肅省閭井地区牧畜業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=3.85元)	1) 17,765	内貨分	1) 11,313	(状況) 引き続き、F/Sを実施。	
3. 分野分類	畜産/畜産	2)		外貨分	2) 6,452		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	人工草池の造成 7,343ha、 草地管理用機械の導入、 飲・雑用水源の整備 井戸 61ヶ所、 道路整備 154km、 飼料混合加工施設 1ヶ所、 農村電化(配電線設置) 82.8km、					
6. 相手国の 担当機関	国家科学技術委員会 甘肅省畜牧庁	* 上記予算は基本計画1988年7月価格ベース					
7. 調査の 目的	甘肅省閭井地区約8万haにかかる牧畜業開発計画(M/P)の作成						
8. S/W締結年月	1987年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	農用地開発公団	本開発計画は、第7次5ヵ年計画における畜産業の重視に鑑み、中国西北地域の牧畜業開発の典型地区として位置づけられ、その成果の周辺地区への波及効果が期待されている。また、牧畜業の開発発展を通じて地域農民の所得の増大、生活水準の改善等を目的とする。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1987.10-1989.3(18ヵ月)					
	延べ人月	69.00					
	国内	29.00					
	現地	40.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額	155,358 (千円)	5. 技術移転 報告書作成に係る作業				3. 主な情報源	①②③
	コンサルタント経費	132,921					

外国語名 Lujingxiang Model Stock-farming Project in Gansu Province

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASO CHN/A 201B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	甘肅省岷県東部閩井村周辺8村、岷山種畜場第6分場 (面積7,150ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅															
2. 調査名	甘肅省閩井地区牧畜業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=3.85元)	1) 7,208	内貨分	1) 3,796			2) 3) 3,412														
3. 分野分類	畜産/畜産	3. 主な事業内容	草地造成 (採草地 1,630ha、放牧地 242ha)、畜産施設機械整備、道路整備 47km、排水路 5.1km、食肉処理加工施設 1ヶ所、実験牧場の整備 * 上記予算は1988年7月価格ベース																			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	(状況) (平成4年度現地調査) 本開発調査結果に基づく事業として、ミニプロジェクト方式による研究協力(肉用牛及び飼料生産技術に関する研究協力事業)が進められており、現在までに長期専門家3名短期専門家7名が派遣されている。研究項目は肉用牛改良及び飼養管理と草地改良及び管理利用に大別され、前者の項目ではヤクの種雄牛の選抜や肉用牛の交雑により改良が行われており、目下の結果では同一条件下では交雑内の成長は黄牛よりも150~200%早く成長している。また、後者の項目では人工牧草地の牧草生産量は30t/haであり、天然牧草生産量の6t/haに対し、5倍も多く生産できることが判明した。 現在まで、中国側の資金により、部屋数30の試験センターの建設、200平米の種畜飼育場2ヶ所及び1,200平米の牛飼育場6ヶ所、40平米の人工受精施設、540平米の事務所及び食堂を建設した。 中国側は今までの研究協力で相当の成果が上がったとして、今後は研究成果を農家に普及することに重点を置くべきと考え、本開発調査に基づきながら、以下の措置を講ずる計画である。 -肉牛生産企業集団の設立 -技術サービスセンターの設立 -基本的な施設、設備の建設 -合理的かつ科学的肉牛生産システム構築 基本施設、設備の建設については資金的な面を考慮し、開発調査による事業計画を若干縮小し、投資計画を立てている。調査による投資計画では6,839万円のところを中国側の実施計画では4,205万円としその半額に当たる2,102.5万円(約5億円)を日本の無償資金協力で要請したいとしている。事業区分別投資計画は以下の通りである。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>普及施設費</td><td style="text-align: right;">2,969千元</td> <td>草地改良費</td><td style="text-align: right;">5,376</td> </tr> <tr> <td>飼料施設費</td><td style="text-align: right;">6,250</td> <td>屠殺設備費</td><td style="text-align: right;">8,233</td> </tr> <tr> <td>飼育加工費</td><td style="text-align: right;">552</td> <td>基礎整備費</td><td style="text-align: right;">18,570</td> </tr> <tr> <td>雑費</td><td style="text-align: right;">100</td> <td>合計</td><td style="text-align: right;">42,050千元</td> </tr> </table>	普及施設費	2,969千元	草地改良費	5,376	飼料施設費	6,250	屠殺設備費	8,233	飼育加工費	552	基礎整備費	18,570	雑費	100	合計	42,050千元
普及施設費	2,969千元	草地改良費	5,376																			
飼料施設費	6,250	屠殺設備費	8,233																			
飼育加工費	552	基礎整備費	18,570																			
雑費	100	合計	42,050千元																			
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	5. 技術移転	報告書作成に係る共同作業																			
6. 相手国の 担当機関	国家科学技術委員会 甘肅省畜牧庁	8. S/W締結年月	1987年 6月		計画事業期間																	
7. 調査の 目的	甘肅省閩井村に位置する岷山種畜場第6分場約7千ヘクタールを対象としたモデルプロジェクトにかかるF/S	9. コンサルタント	農用地開発公社		1) 1990. -2000. 2) 3)																	
10. 団員数	11	11. 付帯調査・ 現地再委託																				
調査期間	1987.10-1989.3(18ヵ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	155,358 (千円) 132,921		2. 主な理由																	
延べ人月 国内 現地	69.00 29.00 40.00	3. 主な情報源	①②③																			

外国語名 Lujingxiang Model Stock-farming Project in Gansu Province

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 310/88

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中華人民共和国北京市 北京首都空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北京首都空港施設地区拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 262,438	内貨分	1) 118,900 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況) OECFローン123億円のL/Aの締結及び内国資金15億元(中国建設銀行)の融資決定により、本案件は正式のものとなり、北京首都国際空港公団は1992年12月にターミナル・ビルコンセプト・デザインを外国コンサルタントを含む4社から公募した。公募されたコンセプト・デザインは正式に買い上げられ、買い上げられたデザインをもとに1993年中旬より、中国の国内設計業者が設計及び入札図書を作成作業を行うこととなる。ターミナル・ビルの完成は1997年となる予定。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		・旅客ターミナルビル増設 約129,000平方m・貨物ターミナルビル新設 約9,000平方m ・空港管理ビル新設 約9,000平方m・職員住宅(家庭用15棟、単身用2棟) 計約65,000平方m ・駐車場増設 約41,700平方m・変電設備増設 10,000KVA×2 ・貯水槽及び附属設備増設 2,700立方m×2・汚水処理施設増設 3,300立方m/日 ・航空機汚物処理設備増設 20立方m/日・航空燃料供給施設増設 3,500kl×6基 ・熱供給施設増設(ボイラー 65t/時×5、発電機 3,000KW×3) ・エプロン増設: ローディングスポット19、ナイトステイススポット6 ・その他電源設備、ガス供給設備、ランプ機材等					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	中国民航						
7. 調査の 目的	旅客ターミナルビルの計画						
8. S/W締結年月	1987年 9月	計画事業期間		1) 1991.4-1994.12 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 24.40 FIRR 1) 9.30 2) 2) 2) 3) 3)			
10. 団員数	6	条件又は開発効果					
調査期間	1988.3-1989.1(11ヵ月)	北京首都空港の現在の旅客ターミナルビルは、急増する旅客に対応できない状況であり、種々の問題が発生してきている。中国は1990年のアジア大会や、オリンピック大会などをはじめ、対外開放政策を進め、市内の受入施設も整ってきている。このような状況の中、玄関口である首都空港の整備が進めば、他の施設の整備とも相まって観光客、ビジネス客の一層の増加が見込まれ、外国航空会社の便の発着の増加と共に外貨収入が増大する。また、空港施設の新設により雇用される人員の増加、各種関連施設への波及効果、経済に対する刺激など様々の効果が期待できる。					
延べ人月	39.50						
国内 現地	24.00 15.50						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・ボーリング						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,947 (千円) 93,153	5. 技術移転		カウンターパートと共に調査を実施し、調査方法、調査結果のまとめ方、調査に必要なデータの作成、収集などについてノウハウを移転した。特に旅客流動調査は、実際に中国側が実施し、基礎データ収集の必要性についての認識を深化させた。			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①②⑥	

外国語名 Beijing Airport International Terminal Area Development

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 309/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	遼寧省、太子河に位置し、本溪市上流約40Km地点			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	観音閣ダム建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 376,000	内貨分	1) 214,000			2) 2) 3)	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	①貯水池 (流域面積 2,785 sq.km、総貯水量 21.68億 cu.m) ②ダム (ダム高 82m、堤頂長 1,040m、堤長幅 10m、堤体積 1,970,000cu.m) ③発電所 (出力 6,500kw × 3台) ④副ダム (ダム高 36.2m、堤頂長 194m、堤体積 88,000cu.m) * 予算は1988年初価格ベース			(状況) 遼寧省、水利電力庁は、総建設費の約50% (182億円) をOECDからの円借款によりまかない、観音閣ダムを施工中である。本プロジェクトは日本国建設省のRCD工法に関する技術協力を無償で得られることになっており、完成後には日中友好の一大モニュメントになることが期待される。 第2次円借款 (1985~1989) による融資は以下の通り。 1988年8月 OECD 融資 L/A締結 (観音閣多目的ダム建設(I) 28.46億円) 1989年5月 OECD 融資 L/A締結 (観音閣多目的ダム建設(II) 89.34億円) 1990年春 着工。完成は、1995年秋を予定。 エンジニアリングサービス業務は日本工営/ダム技術センターが F/S に引き続き受注しサービス業務を実施中。 第3次円借款 (1990年~1994年) による融資は以下の通り。 1990年11月 OECD 融資 L/A締結 (観音閣多目的ダム建設(III) 64.45億円) 建設資機材、グラウト工事、水門、発電機器、及び洪水予・警報システム用資金として供与。グラウト工事は、施工業者選定も終わり、92年春に着工。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 具体化内容 (OECDローン) : ①主ダム (重力式コンクリートダム、堤高82m、堤長1,140m、総貯水量21.68億cu.m) ②副ダム ③発電所 (6.5MW、3基) ④送電線 (4.5km、66KV、1回線) ⑤洪水予警報システム			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.10 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 8.80 2) 2) 3) 3)				
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] -灌漑用水供給、治水、発電及び養魚を便益とし、貯水池利用の観光は含まない。 -1988年初を基準価格とする。 -評価期間は50年。 [効果] ①上水供給 - 計画開発水量 6.87 億立方m/年 ②灌漑 - 17,600haの荒地を水田に変える。年間取水量 2.8億立方m ③洪水防衛 - 本溪市、遼陽市、遼陽下流の農村地区の洪水被害の軽減。 安全度は、都市部 1/500、農村部 1/50 (確立は中国流) ④発電 - 電一年平均発生電力量 75.52GWh ⑤養魚 - 魚一年漁獲高は約 710トン						
6. 相手国の 担当機関	遼寧省、水利電力庁	8. S/W締結年月	1986年 9月	計画事業期間	1) 1989.6-1994.6 2) 2) 3) 3)				
7. 調査の 目的	①観音閣多目的ダム建設の経済性の確認 ②RCD工法の技術移転	9. コンサルタント	日本工営(株) ダム技術センター	11. 付帯調査・ 現地再委託					
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1987.4-1988.10(18ヵ月) 延べ人月 国内 84.97 現地 46.79 38.18	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,557 (千円) 251,622	5. 技術移転	①日本国建設省が開発したRCD工法。 ②フィージビリティスタディの国際的に使用されている手法。 ③日本の水文解析手法。			3. 主な情報源 ①②④	

外国語名 Guanyinye Reservoir Project

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 303/88

作成 1990 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中国内陸部 (長江の中流) の湖北省北部地域 (1,540km ² 、人口117万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																	
2. 調査名	湖北省北部農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=148円=3.7元)	1) 30,180 2) 40,660 3)	内貨分 外貨分	1) 16,900 2) 23,000 3) 13,280 4) 17,660																			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	湖北省の鄂北崗地において、灌漑農業を安定させるため、早ばつの常習地域である2つの地域において農業水利整備計画のフィージビリティ調査を行った。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">石台寺地区</td> <td style="text-align: center;">引丹地区 (清泉溝)</td> </tr> <tr> <td>灌漑面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">14,053</td> <td style="text-align: center;">140,000</td> </tr> <tr> <td>揚水機場 (ヶ所)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>取水量 (cu.m/sec)</td> <td style="text-align: center;">7.00</td> <td style="text-align: center;">60.00</td> </tr> <tr> <td>用水路 (km)</td> <td style="text-align: center;">182.2</td> <td style="text-align: center;">1,703.2</td> </tr> <tr> <td>変電所 (ヶ所)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>					石台寺地区	引丹地区 (清泉溝)	灌漑面積 (ha)	14,053	140,000	揚水機場 (ヶ所)	6	1	取水量 (cu.m/sec)	7.00	60.00	用水路 (km)	182.2	1,703.2	変電所 (ヶ所)	5	2
	石台寺地区	引丹地区 (清泉溝)																						
灌漑面積 (ha)	14,053	140,000																						
揚水機場 (ヶ所)	6	1																						
取水量 (cu.m/sec)	7.00	60.00																						
用水路 (km)	182.2	1,703.2																						
変電所 (ヶ所)	5	2																						
4. 分類番号		* 上記予算は1987年価格ベース				(状況) 中国政府は、石台寺地区については日本の無償資金協力を要請した。日本政府は、下記の通り、計23基のポンプのうち13基のポンプと付帯機器の機材供与を承認した。土木、建設工事は、中国側の負担。引丹地区については、自国資金で実施されている。 1990.5～1990.8 無償資金協力による基本設計調査実施 1991.7.1 E/N 署名 (16.35億円) (1993.3.15 建設終了予定) (平成4年度現地調査) 1. 石台寺地区の進捗状況 - 揚水計画は、調査対象地区外の水系への水供給のため、JICA調査の5.5立米/秒を8.4立米/秒に変更 - 1級機場のポンプ3基据付完了 - 2級機場のポンプ3基据付中 - 3級、4級及び4-1級機場のポンプは、1993年3月中に3基据付完了予定 - 各機場の基本建設は終了しているが、2級機場3級機場間での水路橋の建設が資金不足のため遅延 - 送電工事実施中 - 幹線水路は、1993年5月に終了予定、末端水路は、改善地区、新設地区を含め、順次通水し、全ての灌漑施設は1995年完成予定。 2. 引丹地区の進捗状況 - 揚水計画は、河南省の要請により灌漑面積を20,000ha追加したため、JICA調査の60立米/秒を87立米/秒に変更 - 清泉溝揚水機場の建物完成 - 計12基のポンプのうち、8基据付完了 (費用2億円)、通水済み - 残りは、資金不足のため中断 (9,000万円必要) 3. 日本に対する今後の要望 - 運転開始時の短期専門家3名 (管理、ポンプ、電気各分野) 派遣 (石台寺地区) - 引丹地区に対する無償資金協力 (ポンプ4基、5億円程度) - モデル灌漑区への機材供与																		
5. 調査の種類	F/S						8. S/W締結年月	1987年 1月	計画事業期間	1) 1989. -1993. 2) 3)														
6. 相手国の 担当機関	湖北省科学技術委員会 襄樊市科学技術委員会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 7.55 2) 27.94 3)	FIRR 1) 13.73 2) 47.91 3)																			
7. 調査の 目的	灌漑整備計画の策定	条件又は開発効果				2. 主要理由 農業発展は中国の経済発展の重要なキーポイントであるという政策から、湖北省の穀倉地帯の開発を早急に実施することになったため。																		
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 日本技術開発 (株)	【前提条件】 1) 石台寺地区 ①灌漑農業により、耕地の作付け率を現在の171%より更に200%に近づける。 ②現在農家の規模は平均10ム (0.67ha) であるが、将来は農業人口の減少から漸次拡大に向かう。 ③現在の耕種農業を中心とした営農形態は、今後も同様の形態で継続することとし、収益性の高い且つ安定した作物を選定する。 ④地力維持を図るため、耕地への有機質の投入を拡大する。 ⑤既設のダムや自然水の有効利用を図る。 ⑥1974年の干魃年を基準として施設を計画する。 2) 引丹地区 (清泉溝取水施設拡張計画) ①丹江ダムの水位が高いときは、共同導水路を通じて100cu.m/secの自然取水を行う。 【開発効果】 ①就労機会の創出 ②農民の生活水準の向上 ③大豆、綿等の増産により、外貨の獲得に貢献する。 *上記EIRRは1) で7.55～9.35%、2) で27.94～35.39%となる。																						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.7-1988.6(12ヵ月) 延べ人月 国内 41.69 現地 10.83	11. 付帯調査・ 現地再委託					3. 主要情報源 ①②③④																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,676 (千円) 154,282	5. 技術移転	①日中合作 (日本側と同様な調査団を組織して共同で調査を行った。) ②セミナーの開催 ③OJT																					

外国語名 Irrigation Development Project in Northern Hubei

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASO CHN/S 311/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																														
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	秦皇島港：秦皇島市面積 7752平方km、人口 235万人 連雲港：連雲港市面積 6327平方km、人口 318万人 石臼港：日照市面積 1915平方km、人口 102万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中																																													
2. 調査名	三港湾整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=3.722元	1) 126,485	内貨分	1) 72,821	2) 116,684	3) 61,305																																													
			2) 162,251	外貨分	53,906	45,566	46,112																																													
			3) 107,420																																																	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	1995年整備計画が出され、港湾土本施設の主なものは、以下の通り。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>1) 秦皇島港</th> <th>2) 連雲港</th> <th>3) 石臼港</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防波堤</td> <td>m</td> <td>300</td> <td>—</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>岸壁</td> <td>m</td> <td>1,802.5</td> <td>1,100</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>バース</td> <td></td> <td>2 (3.5万DWT)</td> <td>6 (1.5DWT)</td> <td>1 (2万DWT)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3 (2万DWT)</td> <td></td> <td>4 (1.5万DWT)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2 (1.5万DWT)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>m</td> <td>610</td> <td>1,865</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>千cu.m</td> <td>4,400</td> <td>9,816</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td>千cu.m</td> <td>3,230</td> <td>3,773</td> <td>2,596</td> </tr> </tbody> </table>					項目	単位	1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 石臼港	防波堤	m	300	—	876	岸壁	m	1,802.5	1,100	900	バース		2 (3.5万DWT)	6 (1.5DWT)	1 (2万DWT)			3 (2万DWT)		4 (1.5万DWT)			2 (1.5万DWT)			護岸	m	610	1,865	1,605	浚渫	千cu.m	4,400	9,816	1,005	埋立	千cu.m	3,230	3,773	2,596
項目	単位	1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 石臼港																																																
防波堤	m	300	—	876																																																
岸壁	m	1,802.5	1,100	900																																																
バース		2 (3.5万DWT)	6 (1.5DWT)	1 (2万DWT)																																																
		3 (2万DWT)		4 (1.5万DWT)																																																
		2 (1.5万DWT)																																																		
護岸	m	610	1,865	1,605																																																
浚渫	千cu.m	4,400	9,816	1,005																																																
埋立	千cu.m	3,230	3,773	2,596																																																
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1991. -1995.	2) 1991. -1994.																																																
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.60	FIRR 1) 5.10																																															
6. 相手国の 担当機関	交通部	条件又は開発効果	[条件] プロジェクトライフ 単位 1) 秦皇島港 2) 連雲港 3) 石臼港 年 35 34 35 1995年の取扱貨物推定 万ton 889 2,260 245 対象とする貨物量 万ton 300 220 220 [開発効果] 3港共通 ① 滞船費用等の節減効果 ② 地域開発促進効果等																																																	
7. 調査の 目的	秦皇島港戊己埠頭建設計画、連雲港城 諸港区建設計画及び石臼港第二期建設 計画に係わるF/Sの実施	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング (株)																																																	
8. S/W締結年月	1988年 8月	10. 団員数	21																																																	
		調査期間	1988.12-1990.2(15ヵ月)																																																	
		延べ人月	114.28																																																	
		国内	60.90																																																	
		現地	53.38																																																	
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託																																																		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	290,001 (千円) 280,829	5. 技術移転	臨海部工業開発についての説明会の実施 (第1次及び第4次現地調査時)																																																	
		3. 主な情報源	①③④																																																	

外国語名 Construction Projects of the Three Ports

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 312/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状									
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	武漢市 (行政区画内人口6,294千人、市街地人口3,523千人; 行政区画内面積8,392平方km; 1987年)			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td><input type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 実施済</td> <td><input type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実施中</td> <td><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 具体化進行中</td> <td></td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	<input checked="" type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 具体化進行中	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中														
<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断														
<input checked="" type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅														
<input type="checkbox"/> 具体化進行中															
2. 調査名	武漢天河空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 142,120	内貨分	1) 94,200	2) 3)									
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	2) 外貨分		47,920										
4. 分類番号		[空港施設および関連施設の新設] 1) エアフィールド施設 ①滑走路: 3,000m x 45m; ②誘導路: 並行誘導路1本、取付誘導路2本等計12本 ③エプロン: 19スポット 2) ターミナル施設 ①旅客ターミナルビル: 29,035sq.m; ②貨物ターミナルビル: 4,980sq.m; ③航空機整備施設: 9,000sq.m; ④GSE施設: 2,000sq.m; ⑤構内道路および駐車場: 15,600sq.m 3) 航空保安施設 ①無線施設: ILS, LLZ, GP, MM, VOR/DME, NDB等 ②照明施設: ALS, SALS, RWCL, RWYL, TWCL, TWYL, AFL等 ③航空管制施設: 航空管制塔、IFR室、ASR/SSR等 ④通信施設: AFTN用テレタイプライター、RTF、VHF/UHF機器 ⑤気象施設: 気象レーダー、風向風速計、衛生受信装置等 4) 空港関連施設 排水施設、給水施設、汚水処理施設、電力供給施設、冷暖房施設、消火救難施設、警備施設、関連建物、関連道路 (空港アクセス道路、既存道路の移設)、専用鉄道													
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	中国民用航空局 (武漢市) 新空港建設												
7. 調査の目的		8. S/W締結年月	1988年 8月		計画事業期間 1) 1990.8-1993.12 2) 3)										
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) 3)	FIRR 1) 7.80 2) 3)	(状況) 日本政府の円借款供与が決まり、中国政府の批准手続きが1990年10月に終了。 1991年3月 OECF融資 L/A締結 (武漢天河空港建設 62.79億円) 事業内容: ①離発着エリア (滑走路3,000m x 45m、ターミナルエプロン8,700平方m) ②ターミナルエリア (旅客ターミナル25,000平方m、貨物ターミナル3,000平方m) ③空港付属ユーティリティ、関連施設、アクセス道路等 プロジェクトの着工命令は、1990年12月16日付で出されており、工事は着実に進められている。滑走路及びターミナルビルの躯体部分も1992年10月には完成している。設計は、中国民航機場設計院及び中南建築設計院など8つの部門を築めて行われた。また、工事監理については、武漢天河機場建設指揮部が行っている。 プロジェクトの完成は、1993年末を予定している。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち									
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.11-1990.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 58.25 現地 31.25 27.00	条件又は開発効果	[前提条件] 1) 経済便益は航空旅客の交通時間節約、航空会社の直接運航費の節約、航空旅客の受け入れ増加による観光収入の増大、経費費用は空港建設費と維持管理費として推計した。 2) プロジェクト建設期間は1990年から4年間、プロジェクトライフは20年間とする。 [開発効果] 1) 現在の武漢南湖空港継続使用の場合の社会的費用としての航空機騒音費用の節約 2) 空港及び関連事業における新規雇用と人材開発に伴う近代的サービスセクターの拡大 3) 観光収入の増大による財政的効果 4) 交通インフラ設備の不足が発展の主要な阻害要因の一つとなっている中国内陸部のゲートウェイとしての中核施設となり、内陸中心都市のひとつである武漢およびその周辺地域の発展の核としての重要な役割を果たす。												
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	・空港計画全般 ・アンケートによる航空旅客実態調査 ・日本での研修												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	174,384 (千円)	11. 付帯調査・現地再委託													
		12. 経費実績	3. 主要情報源 ①②④												

外国語名 Construction Project of Wuhan / Tanhe Civil Airport

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASO CHN/A 304/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	湖南省北部 (長江中流域右岸)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=4.1元	1) 28,263	内貨分	1) 27,883		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 南大堤典型区 (15,400ha: 南大区8,930ha、黄茅洲区6,470ha) 堤防補強工事、用・排水施設、向南排水機場、黄茅洲区水路送電施設、末端圍場、南大区新增設機場 2) 石磯湖堤典型区 (105ha) 技術開発実験センター、用・排水施設、機場、用水路、その他園芸施設、自動灌水装置、トンネルハウス、 * 計画事業期間は、着手より5年間			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1991年中国側より無償資金協力要請を提出した。事業予算25.5億円のうち12億円について協力を希望。残り13.5億円は国内調達の手配。 (平成4年度現地調査) 中国側は、以下の工事を自己資金で実施しているが、南大堤典型区の新増設機場について、日本政府の無償資金協力の早期実現を希望している。 1) 南大堤 - 堤防補強工事進行中 - 排水機場の修理完了 (89ヶ所) - 送電線施設工事費を軽減するため、向南排水工事の方向を変えた。 2) 石磯湖堤 - 送電施設工事完了 - 水路工事及び末端圍場工事進行中 - 用排水工事: 155kmの工事完了	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 2)	3)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.60 2) 20.10 3)	FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	湖南省科学技術委員会(Human Science and Technology Commission)	条件又は開発効果	[条件] - 評価期間を1) 50年、2) 20年とする。 - 作物増加純益額を事業の直接便益とする。 [効果] 洞庭湖干拓地の農業振興と石磯湖地区の都市近郊型蔬菜農業の振興が可能となる。 * 上記のEIRR 1) は南大堤典型区、2) は石磯湖堤典型区				
7. 調査の目的	既開発地区の水利及び農業開発計画のF/S	調査期間	1988年 4月				
8. S/W締結年月	1988年 4月	団員数	14				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)	調査期間	1988.8-1990.2(18ヵ月)				
10. 調査団		延べ人員	53.70				
		国内	19.60				
		現地	34.10				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	調査期間中、相手国担当者に対し中国及び日本で技術研修を行った。				
12. 経費実績		3. 主な情報源	①②③				
総額	194,043 (千円)						
コンサルタント経費	160,483						

外国語名 Integrated Agricultural Infrastructure Development in Dong Ting Lake Area in Hunan Province

{ F/S,(M/P)+F/S,D/D }

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 103/90

作成1992年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	西山水源地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウルムチ地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1 = 135円	1) 16,500	内貨分	1) 2,500	(状況) 日本国の無償援助によるプロジェクトの実現を地元は期待しており、中央への働きかけをしているが、全国レベルでの優先度の点で採択に至っていないと聞いている。1992年末現在、予算手当てがつかず着手されていないが、地元では中央へ積極的働きかけを続けているとのことである。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2)	外貨分	2) 14,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由	
5. 調査の種類	M/P	地下水開発 30,000トン/日 (揚水井15本、揚水ポンプ設備) 給水施設 西山水源地→ウルムチ市内 径500mmダクタイル鉄管16,000m 配水池 6,000立方m 一ヶ所					
6. 相手国の 担当機関	国家地質鉱産部	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	ウルムチ市西山地区を対象とした地下水開発に係わるM/P策定	人口約120万人のウルムチ市は、16万トン/日の給水設備を持ち、85万人が1日80リットル程度の給水を受けている。本プロジェクトにより約30%程度給水能力が向上し、特に給水条件の悪い地区への導水により、10万人以上の住民が恩恵を受ける。					
8. S/W締結年月	1987年 8月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)						
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1988.6-1990.7(25ヵ月)					
	延べ人月	43.96					
	国内	16.06					
	現地	27.90					
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地再委託なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	445,584 (千円) 161,643	5. 技術移転	①高圧さく井リグによる掘削技術及び検層技術 ②コンピューターによる地下水シミュレーション解析手法			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Groundwater Development Project in Urumuqi

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1992 年 3 月

改訂 年 月

ASO CHN/S 202A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	西安市の城3区全域と郊3区の一部172平方Kmとする。		
2. 調査名	西安市生活廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$= ¥150=5元	1) 14,431 2)	内貨分 外貨分	1) 14,431 2)
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		2000年を目標に計画、提案された西安市廃棄物処理システムは以下の通りである。 (1) 収集運搬計画 分別排出（ろ渣とその他）を促進し、容器、車両の整備を行うと同時に、収集能力を高めるために中継収集施設を設け、2次輸送を行う。 (2) 最終処分計画 必要規模として埋立期間を10年間と想定して、約1,200万cu.mの容量を有する最終処分場を建設する。			
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果 当該開発プロジェクトが実施された場合、以下の開発効果が期待できる。 ①分別排出の習慣を徹底させることにより、将来の処理体系の変更にも容易に対応できる。 ②収集効率の向上が期待できる。 ③管理型処分場の確保により、環境保全上の問題が解決できる。			
6. 相手国の 担当機関	中国西安市生活廃棄物処理計画調査共同企業体				
7. 調査の 目的	現状分析及び基本計画の策定	2. 主な理由			
8. S/W締結年月	1988 年 9 月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技術開発 (株)				
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1989.1-1990.6(16ヵ月)			
	延べ人月 国内 現地	70.11 38.56 31.55			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ポーリング調査	3. 主な情報源 ①②			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,310 (千円) 68,205				
		5. 技術移転	本調査の実施期間中、調査に参加する中国側のカウンターパートに対し、特に廃棄物分析、水質分析を中心とした技術移転が行われた。		

外国語名 Municipal Solid Waste Treatment Plan in Xian City

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 202B/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	西安市街地全域（最終処分場建設計画）及び第1分局の担当下にある運湖区区域（中継施設建設計画）			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西安市生活廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1US\$= ¥150=5元	1) 4,233 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 4,233 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容	1995年を目標年として、以下の計画が提案されている。 (1) 管理型最終処分場建設計画 計画対象区域を西安市街地全域とし、基本計画の枠組みを勘案して2000年を埋立完了年とする。 位置 : 江村地区 埋立工法 : 準好気性 安定型と管理型との併用型 主要施設 : 貯蓄施設、漁水工、地下水集排水施設、雨水等排水施設、浸出水集排水施設、搬入道路 (2) 中継施設建設計画 運湖区を対象に行うモデル施設計画で、分別排出の実施とモデル施設としての中継施設の建設を併せて実施する。 計画収集人口 : 475,343人 (1995) 計画対象ごみ量 : 477ト/日 計画施設規模 : コンパクトコンテナ方式 160ト/日 平面積替方式 360ト/日				
4. 分類番号		4. S/W締結年月	1988年 9月	計画事業期間	1) 1991. -1995. 2) 3)	(平成3年度在外事務所調査) 1991年より、内国資金（城市建设費）により、詳細設計を実施。同プロジェクトは、8.5計画期間中（1991-1995）の西安市優先建設プロジェクトにとり入れられている。西安市としては、田家湾中継所建設に関する継続調査について、JICAの協力を希望している。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 25.20 FIRR ¹⁾ 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	中国西安市生活廃棄物処理計画調査共同企業体	10. 団員数	13	条件又は開発効果	短期優先計画を実施した場合の単位処理費用は次の通り。 維持管理費 11.8元/ト 総費用 35.7元/ト 一方、現行のごみ収集料金は10元/トであり、実施には市財政から環境局への補助金が必要。受益者負担を現行料金の2倍、3倍に増すと補助金額は83%、66%となる。 料金(元/ト) 補助金額(千元) 10 82,337 20 68,402 30 54,468 先の事業計画が実施された場合、以下の開発効果が期待できる。 ①管理型最終処分場の確保により、環境保全上の問題が解決できる。 ②最終処分場への収集・運搬効率の向上が期待できる。		
7. 調査の 目的	可行性調査	調査期間	1989.1-1990.6(16ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託			2. 主な理由
8. S/W締結年月	1988年 9月	調査団 延べ人月 国内 現地	70.11 38.56 31.55	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,310(千円) 68,205	3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Municipal Solid Waste Treatment Plan in Xian City

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

ASO CHN/S 313/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市 面積: 11,312 平方m、人口: 815 万人 (1986年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=4元	1) 396,958	内貨分	1) 281,875 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容		天津市は、天津・塘沽間の沿線開発、特に塘沽地区の経済技術開発地区の開発に伴う天津市中央部と塘沽地区の通勤輸送及び海河南北地区の均衡ある発展を目的として、天津、塘沽間に約50kmの旅客鉄道新線を建設するもの。 第一期開業 (1995年末) 区間は、双林・河北路間38.70km 構造物: 高架区間・31.50km、盛土区間・7.20km、停車場: 9駅 車両数: 56両(通勤形電車)、列車の最高運転速度・120km/h 第二期開業 (2000年初) 区間は、河北路・天津新港間10.85km 構造物: 高架区間・10.85km、停車場: 2駅、車両数: 84両 運転保安方式及び輸送管理方式: 車内信号閉塞式、車内信号方式、第1種電気継電又は電子連動式、自動列車制御式(ATC)、列車集中制御式(CTC) 車両基地 1) 車両基地設備; 要部・全般検査、臨時修繕、交替検査、仕業検査、洗浄、留置線等 2) 車両検修設備、管理棟、検査棟、工場棟、車輪転削庫、保守基地、その他建物 電気設備: 変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備計画、通信設備計画			
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1991. -1999. 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件		有/無 EIRR ¹⁾ 7.21 FIRR ¹⁾ 2.42 2) 2) 3) 3)			
6. 相手国の担当機関	天津市科学技術委員会	条件又は開発効果		[前提条件] ①インフレーション: 考慮しない。 ②為替レート: 1人民元=36円 ③残存価格: プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する。 ④分析期間: 西暦2020年までとする(9着工から30年)。 ⑤輸送需要: 1996、2000、2015年の3時点で実施、運賃は0.05元/kmとする。 [開発効果] ①天津・塘沽間の旅客輸送力が大幅に増加し、天津市の軌道系による基幹交通網が整備される。 ②天津市が進めている天津市都市建設総合計画の促進、特に経済技術開発区等の開発計画に寄与する。 ③海河南北地域は、調和のとれた地域開発が促進され、天津市全体の健全な都市発展に貢献する。			
7. 調査の目的	天津・津塘間約50kmについて、鉄道新線の建設計画に係わるフィージビリティ調査	8. S/W締結年月					10. 団員数 14 調査期間 1989.2-1990.6(17ヵ月) 延べ人月 国内 62.28 現地 35.84 26.44
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング(株)	11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 189,751 (千円) コンサルタント経費 17,900			
10. 調査団		11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 189,751 (千円) コンサルタント経費 17,900			
11. 付帯調査・現地再委託	交通量データ収集補足調査に現地学生を使用。(費用は中国持ち)	12. 経費実績		5. 技術移転 ①現地調査業務を通じ、需要予測、建設技術基準、運転計画、電化、信号・通信設備、車輛関係の技術移転。 ②1990年1月～2月需要予測に関するカウンターパート研修(1名)。			
12. 経費実績		12. 経費実績		3. 主な情報源 ①②			

外国語名 Rapid Railway Construction Project in Tianjin

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 305/90

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	北京市平谷県			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	北京市海子ダム農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 37,566	内貨分	1) 21,856			2) 3)	
			2) 3)	外貨分	15,710				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1. 北幹線用水路の改修 延長24.3km 2. 南北幹線用水路の付帯施設の改修建設 149ヶ所 3. 支線用水路(管水路)の新設 延長171.94km 4. フォームポンドの新設 238ヶ所 5. 排水施設の建設 10.5万m 6. 放水機器の設置 2544セット 7. 道路整備 87.5km 8. 水管理システム設置 1式						
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	水利部								
7. 調査の目的	近代的水管理システムの導入により節水灌漑事業のフィージビリティを判定する。								
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間					1) 1991. -1995.	2)	3)
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件					有	EIRR 1) 38.78	FIRR 1) 30.86
		条件又は開発効果					- 事業の実施より、中規模農家1戸当たりの年間農家所得は1,500元から4,200元に増加する。 - 間接便益としては次のものが期待される。 ・ 関連産業の振興 ・ 畜産の振興 ・ 農産物の流通時間・費用の節約 ・ 生活水準の向上		
10. 団員数	9								
調査期間	1989.12-1991.3(15ヵ月)								
延べ人月	58.64								
国内	25.70								
現地	32.94								
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績		5. 技術移転	カウンターパートに対して次のような技術移転が行われた。 ・ 必要資料の取獲、解析方法について ・ 節水灌漑のための土壌水分の測定方法の指導 ・ 国際的基準でのF/S報告書としてのとりまとめ方について						
総額	187,087 (千円)								
コンサルタント経費	172,000								
		2. 主な理由 上記の(ii)については中国側の経済貿易部の意向であるとのことである。							
		3. 主な情報源 ①②③							

外国語名 Agricultural Water-use Development Project on Haizi Dam Area in Beijing City

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1993年 3月

ASO CHN/S 314/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	中国吉林省德惠県全域 (面積3,435平方km、人口82万人)			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.調査名	吉林省德惠県電話網自動化計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130円=5.2元)	1) 17,500	内貨分	1) 11,908 2) 3)				
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主な事業内容	1995年を開発目標とし、県下24郷・鎮政府の所在する地域には需要見合い、約300の村には公共機関を対象とし5台、約3,000の社には5社につき1台の合計約8,000の自動化及び増設を計画する。これに必要な設備は以下のとおりである。 1) 交換機設備 市内外交換機 4,700端子及び遠隔制御交換機 3,460端子 2) 伝送設備 11区間33システム 4,800対km 3) 加入者線路設備 55,500対km 4) その他局舎整備及び電力 12局 これら設備を前期、後期の2期に分け、前期は局舎設備、電力設備、交換設備、伝送設備及び郷・鎮政府の所在する地区の加入者線路設備の増設を行い、後期は村・社への加入者線路設備の増設を行う。なお、計画事業期間は3年間とする。			(状況) 1991年7月、日本国際貿易促進協会の委員会が訪中の際、中国郵電部副部長より日本でプロジェクトの促進依頼があった。中国政府からの日本政府への申請は出されていない。 (平成4年度在外事務所調査) 既に日本国無償資金の利用について対外経済貿易部に申請しているが承認されるまでに至っていない。			
4.分類番号		計画事業期間	1) 2)						
5.調査の種類	F/S	4.フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 8.85 2) 2) 3) FIRR 1) 2.64 2) 2) 3)					
6.相手国の担当機関	吉林省郵電管理局農村電話処	条件又は開発効果	[前提条件] - 自動化工事は、市内で1994年に、また農村部では1995年に完了 - 自動化前と自動化後の料金体系を基に収入及び費用については増分原則に則り差分を考慮する。 - プロジェクト期間は20年とする。 [開発効果] - 情報収集機能の改善を通じて農業生産の増大 - 市場情報・商業情報の収集等が収益の拡大につながり、地域に雇用機会を創出 - 事故、災害、急病等の緊急時の通信手段を提供することにより、損害、被害等を最小限に引き止めることができる。						
7.調査の目的	吉林省德惠県を対象とし、電話網自動化計画を策定するとともに、期間中、調査に参加する中国側専門家に対し現地調査業務を通じ技術移転を計る。	8.S/W締結年月	1990年 3月					2.主な理由	
8.S/W締結年月	1990年 3月	9.コンサルタント	NITインターナショナル(株)						
9.コンサルタント	NITインターナショナル(株)	10. 団員数	8					3.主な情報源 ①②	
10. 調査期間	1990.7-1991.9(13ヵ月)	11.付帯調査・現地再委託							
11.付帯調査・現地再委託		12.経費実績 総額 コンサルタント経費	168,499(千円) 110,175						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	168,499(千円) 110,175	5.技術移転	①調査・分析手法 ②自動化計画策定方法 ③日本での研修(2名)						

外国語名 Telephone Network Automatizaiton Plan in Dehui County, Jilin Province

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 306/91

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																										
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広西壮族自治区欽州地区・北海市 (面積34,363ha、人口135,000人-1990年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																									
2. 調査名	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=5.0元=130円)	1) 240,742	内貨分	1) 178,894 2) 3)																																											
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	トンキン湾 (北部湾) に面した百曲圏及び康熙嶺圏地区において、老朽化した既存の海岸堤防の全面に新たに干拓堤防を計画し、新規の耕地や養魚池を計画するとともに、台風や高潮による被害を防止する。																																													
4. 分類番号			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百曲圏</td> <td style="text-align: center;">康熙嶺圏</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>干拓面積</td> <td style="text-align: right;">7,930ha</td> <td style="text-align: right;">3,333ha</td> <td style="text-align: right;">11,263ha</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>新規干拓堤防</td> <td style="text-align: right;">23.4km</td> <td style="text-align: right;">12.4km</td> <td style="text-align: right;">35.8km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>河川堤防改修</td> <td style="text-align: right;">43.8km</td> <td style="text-align: right;">39.6km</td> <td style="text-align: right;">83.4km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1ヶ所</td> <td style="text-align: center;">1ヶ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>幹線導水路</td> <td style="text-align: right;">3.1km</td> <td style="text-align: right;">9.6km</td> <td style="text-align: right;">12.7km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>幹線道路</td> <td style="text-align: right;">46.3km</td> <td style="text-align: right;">40.0km</td> <td style="text-align: right;">86.3km</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					百曲圏	康熙嶺圏	計			干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha			新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km			河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km			頭首工	-	1ヶ所	1ヶ所			幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km			幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km		
	百曲圏	康熙嶺圏	計																																													
干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha																																													
新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km																																													
河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km																																													
頭首工	-	1ヶ所	1ヶ所																																													
幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km																																													
幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km																																													
5. 調査の種類	F/S		上記提案プロジェクト予算は、現地通貨で1,203,708千元 (内貨分894,471千元 外貨分303,237千元)																																													
6. 相手国の担当機関	広西壮族自治区水利電力庁		事業実施の条件として、自治区計画委員会の計画承認が必要である。このため1992年1月に計画承認申請を行った。 また、実施組織である水利電力庁は、本案件の実施を第8次5ヵ年計画に登録すべく、自治区の副首席及び計画委員会に説明を行った。同時に、環境関係の調査解析業務を積極的に行っている。また、本案件の技術的特殊性に鑑み、実施設計はJICAの協力を要請する予定であり、実施予算に対しては、内貨は起債で賄い、外貨はOECSFの援助を期待している。JICAのF/S後、1992年6月に発生した第4号台風により百曲圏の潮受堤防が再度決壊し多大の被害をもたらした。 一方、経済解放特区であり、百曲圏に隣接している北海市は、西南の貿易の拠点として、益々その機能の重要性が認識されている。つまり、中国とベトナムの国境貿易の拠点であるばかりでなく、東の広東省と西の四川省・貴州省・雲南省の接点となっている。このため、自治区の計画委員会は8・5計画においては、北海港の拡大、鉄道及び道路の整備、更に、欽州湾の入口に新たな国際港の建設等の計画に重点を置いている。しかしながら、本案件の重要性も自治区は十分認識しており、自治区計画委員会は、環境関係の調査解析業務の結果を待って、本案件の実施を9・5 (1996-2000) に登録する予定である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち																																													
7. 調査の目的	選定された百曲圏及び康熙嶺圏の2つの典型区において、農業海河堤整備及び農業開発計画のF/Sを行なう。		計画事業期間 1) 1991.1-2012.12 2) 3)																																													
8. S/W締結年月	1990年 2月		4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 11.20 FIRR 1) 9.20 2) 10.20 2) 8.30 3) 3)																																													
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株)		条件又は開発効果 [条件] 本計画は欽州湾に臨む百曲圏と康熙嶺圏の二地区における既設の干拓地の台風による波浪の越波及び後背流域から進入する河川の洪水による農地の被害防止のための農業海河堤整備及び農業開発を目的としている。 建設期間12年、入植期間2年、15年目から営農開始 [開発効果] 既耕地の洪水被害防止、新規耕地の拡大による入植、農水畜産物の増産、農民の生活水準の向上等。 経済価格及び財務価格での事業の収益性 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">百曲圏</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">康熙嶺圏</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">経済価格</td> <td style="text-align: center;">財務価格</td> <td style="text-align: center;">経済価格</td> <td style="text-align: center;">財務価格</td> </tr> <tr> <td>内部収益率</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>便益費用比率 (割引率8%)</td> <td style="text-align: right;">1.46</td> <td style="text-align: right;">1.15</td> <td style="text-align: right;">1.29</td> <td style="text-align: right;">1.04</td> </tr> </table>					百曲圏		康熙嶺圏			経済価格	財務価格	経済価格	財務価格	内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%	便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04																						
	百曲圏		康熙嶺圏																																													
	経済価格	財務価格	経済価格	財務価格																																												
内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%																																												
便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04																																												
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.8-1991.9(13ヵ月) 延べ人月 52.50 国内 32.93 現地 19.57		2. 主な理由 当初、自治区の計画委員会は、本計画を8・5計画において実施する予定であった。しかし、地域総合開発計画、特に港湾開発計画との調整に時間を要している。また、環境関係の調査解析業務を実施中であり、その分析内容の結果待ちの状態であることから、本計画の実施は次期持ち越しとなった。																																													
11. 付帯調査・現地再委託			3. 主要情報源 ①②																																													
12. 経費実績	総額 245,618 (千円) コンサルタント経費 170,591	5. 技術移転	干拓堤防の設計基準について技術移転が行われた。																																													

外国語名 Improvement of Agricultural Land Reclamation Dike and Agriculture Development Project, Qinzhou Region, Guangxi Zhuang Autonomous Region

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 301/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	北西部、デリー～カンパール間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs12.87	1) 1,677,000 2) 3)	内貨分 1) 1,440,000 2) 3)	外貨分 237,000			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) F/S終了後遅延・中断 在来線改良は隣接線区(カンパール～カルカッタ間)を含めた全線で一括施工し、高速新線についてはPre E/S段階であるので、本格調査において段階計画の効果を検討するよう提案した。このことから起点側ニューデリー駅部の改良についてはインド側の要請により本件調査に引き続き1988年度よりJICAによるニューデリー駅付近近代化計画調査が実施され、又隣接線区であるカンパール～カルカッタ間については本報告書の手法にならってインド国鉄の手により改善計画調査が実施されている。 一部在来線、改良について、具体化進行中。 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト具体化の希望はあるが、時期はあきらかではない。		
4. 分類番号		在来線区の改良 1991年までに、Ghaziabad - Kanpur間(413km)の地上設備および関連する車両設備を改良し、輸送力の増強と列車速度の向上(最高160km/h)をはかる。						
5. 調査の種類	F/S	1) 軌道・構造物 ①緩和曲線の改良 ②本線上の分岐器 333組の改良 ③AligarhとEtawah駅・プラットホームに面しない通過線の新設 ④Kanpur駅・プラットホーム1面と着発線2線の新設 ⑤Ghaziabad, Tundla, Juhのヤード・187組の分岐器と構内配線の改良 ⑥No.304橋梁とHathrasの跨線橋の改築 2) 車両 電気機関車、客車及び貨車の高速走行性能及びブレーキ性能の改良 3) 信号・通信設備 自動信号化、電子運動化、踏切防護設備の自動制御化、AWS(自動列車停止装置)等を設備、更にCTCを導入 4) 電化設備 電車線の構造を一部変更 高速鉄道建設: Agraを経由してDelhiとKanpurを結ぶ高速鉄道を、2000年を目途に建設する。Super Exp.列車の最高速度は250km/hとする。						
6. 相手国の担当機関	インド国鉄本社 Indian Railway Board	1) 停車場 New Delhiターミナル、New Agra駅、New Kanpurターミナルに建設 2) 軌道・構造物 盛土区間:412km、高架区間:17km、在来線との共用区間:21km 3) 車両 Super Exp.列車には6MOTを採用 4) 信号・通信設備 ①信号設備 自動列車制御装置(ATC)、電子運動装置、列車集中制御装置(CTC)、AF無絶縁軌道回路 ②通信設備 光ケーブル、列車無線、電話装置 5) 電化設備 ①変電設備 き電方式はAT、変電所 6ヶ所新設 ②電車線設備						
7. 調査の目的	在来幹線の輸送力増強及び列車速度向上のための各種施設計画の策定とそのF/S、並びに新線に係わる基礎的調査	計画事業期間 1)1989. -1990. 2)1990. -1995. 3)						
8. S/W締結年月	1986年 10月	4. フィージビリティとその前提条件						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)	有	EIRR 1) 42.62 2) 36.08 3)	FIRR 1) 25.79 2) 18.00 3)	条件又は開発効果 IRR算出の前提条件: 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。 開発効果: ①輸送量の増大 ②輸送時間の短縮 ③道路輸送の公害事故の緩和 ④鉄道沿線都市の発展 ⑤関連産業の育成			
10. 団員数	17	I R R算出の前提条件: 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。						
調査期間	1987.2-1988.1(12ヵ月)	I R R算出の前提条件: 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。						
延べ人月	93.41	I R R算出の前提条件: 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。						
国内	55.66	I R R算出の前提条件: 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。						
現地	37.75	I R R算出の前提条件: 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。						
11. 付帯調査・現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用	I R R算出の前提条件: 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,615 (千円) 257,220	5. 技術移転 ①OJT: 新幹線及び在来線改良に関する映画を使用した説明を開催 ②交通量データ収集補助作業に関して現地コンサルタント活用						
		2. 主な理由 対象区間のみでなく、隣接線区との一括改善工事施工が効果的であるため、インド国鉄が調査中。 国家開発計画に含まれておらず、緊急度・優先度も低い。(平成3年度在外事務所調査)						
		3. 主な情報源 ①②						

外国語名 Railway Improvement Plan of Transport Capacity and Train Speed on the Delhi-Kampur Section

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]